平成２６年４月

被疑者国選弁護人関係マニュアル【詳細版】

－　四訂版　－

東京地方裁判所刑事部

はしがき

－改訂に際して－

被疑者国選弁護制度施行から約半年を経ましたが，本マニュアル（暫定版）の内容について，いろいろな御意見や御質問をいただきました。

また，今日までの実際の運用において生じた問題点を中心にして，より良い運用を図るために，諸関係機関との調整を行い，従来の事務処理方法の改善や書式の変更等を行ってきました。

そこで，このたび，以上の変更点を反映させた「被疑者国選弁護人関係マニュアル【詳細版】－改訂版－」を作成いたしました。

今回の改訂に当たっては，できるだけ簡潔な記述を心掛けると共に，使い勝手の良いものとなるよう工夫しましたが，国選弁護人選任請求パターンには複数のものがあり，当直者として初めて事務を執る職員の方々もいまだ多数いらっしゃることから，勢い詳細なものとならざるを得なくなり，これを機に，本マニュアルの簡略版もあわせて作成し，令状事務室に備え付けてあります。

以上，被疑者国選弁護人選任請求関係事務処理のマニュアルについては，「【詳細版】」，「【簡略版】（日直用）①」，「【簡略版】（日直用）②」，「【簡略版】（宿直用）」を用意いたしましたので，執務の参考にしてください。

被疑者国選弁護人選任手続において最も重要なことは，「選任するための要件がととのっているにもかかわらず直ちに選任しなかった，という事態は避けなければならない」ということです。

この選任の遅滞が及ぼす影響は多大であるということを再認識した上で，執務してください。

平成１９年４月１９日

東京地方裁判所刑事首席書記官　安　原　義　人

はしがき

本日の刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成１６年法律第６２号）の施行に伴い，被疑者国選弁護人制度が導入され，また，総合法律支援法（平成１６年法律第７４号）の施行により，日本司法支援センターが国選弁護人候補の指名通知等の事務を担うこととなりました。

被疑者国選弁護人制度は，被疑者が弁護人の援助を受ける権利を実効的に担保すると共に，捜査段階から国選弁護人が選任されることにより，弁護人の早期の争点把握を可能にし，刑事裁判の充実・迅速化を図る上で重要な意義を有し，裁判所としても，相応の配慮をする必要があります。具体的な事務については，平日の日中は刑事第１４部が担当し，平日の夜間及び休日については，当直において担当することとなります。

ついては，被疑者国選弁護人選任請求に関する宿日直における事務について，「国選弁護人選任請求関係事務マニュアル暫定版」を作成しましたから，執務の参考にしてください。

なお，本マニュアルは，制度施行後間がないため運用状況の見通しに不透明な部分があることから「暫定版」と位置付けておりますが，事務運用の定着を見た上で，必要に応じて改訂等を行う予定です。

おって，従前同様，当直事務又は令状事務に割り当てられた事務官及び速記官に対しては，毎月８日，２１日（当該日が休日のときは直後の勤務日）に令状セミナーを，書記官に対しては毎月５日，１５日，２５日（前同）に令状実務研さんを，それぞれ午後１時３０分から令状事務室（地下１階）において実施しています。これまでの令状等に関する事務の説明に加えて，新たに導入された被疑者国選弁護制度に関する事務の説明を行いますので，改正法の施行後初めて宿日直を割り当てられた職員は，割当日にできるだけ近い日の令状セミナー等に必ず参加の上，令状事務に臨んでください。

平成１８年１０月２日

東京地方裁判所刑事首席書記官　安　原　義　人

～～～ 目　次 ～～～

第１編　はじめに　「新しい公的弁護制度の概要」及び「典型的取扱いの紹介」 ――1

第１　新しい公的弁護制度の概要 ――――――――――――――――――――――――――――――1
　１　法改正の内容 ……1
　２　被疑者国選弁護人制度の導入 ……1
　　⑴　要件（法３７条の２）　1
　　⑵　導入の背景　2
　３　公的弁護制度（被疑者国選，被告人国選）の選任要件及び選任手続の整備 ……2
　　⑴　整備の趣旨　2
　　⑵　整備の具体的な内容　2
　　ア　資力に関する手続要件　2
　　イ　整備された手続（不在・不受任通知）　2
　　㋐　不在通知　2
　　㋑　不受任通知　3
　　㋒　裁判所への通知　3
　　⑶　資力に関する手続要件と実体要件（貧困その他の事由）との関係　3
　　ア　「貧困」　3
　　イ　「その他の事由」　3
　４　日本司法支援センターによる公的弁護制度の運営 ……4
第２　宿直事務，日直事務における典型的取扱いの紹介 ――――――――――――――――4
　１　前提（国選弁護人選任請求に対する裁判官の判断の２つの場面，国選弁護人選任請求の時期，請求方法） ……4
　２　勾留請求時の国選弁護人選任請求（Ⅰの場合）の典型例 ……5
　３　勾留状発付後の国選弁護人選任請求（Ⅱの場合）の典型例 ……6
　４　事務処理上の注意点 ……7

第２編　宿直での受付事務 ―――――――――――――――――――――――――――――8

第１　宿直開始時に確認しておくこと ―――――――――――――――――――――――8
第２　被疑者国選弁護人選任手続に関する宿直事務 ―――――――――――――――9
　１　概要 ……9
　２　国選弁護人選任請求書・資力申告書の受付等について ……9
　３　その他の書類の受付等 ……11
第３　翌日への引継ぎ ―――――――――――――――――――――――――――12
　１　勾留等請求逓付票のコピーの部数 ……12
　２　勾留請求事件記録の保管の仕方 ……12

第３編　日直での勾留質問における事務処理 ―――――――――――――――――13

第１　はじめに（事務の分担） ―――――――――――――――――――――――13
第２　日直開始時における被疑者国選弁護人選任請求に関する記録の引継ぎと進捗状況の確認 ―――――――――――――――――――――――――――――――――13
　１　「国選弁護人選任請求に関する記録」の引継ぎ ……13
　２　選任等手続の進捗状況の確認 ……13
第３　勾留質問前の準備 ―――――――――――――――――――――――――――14
　１　作業の流れ ……14
　２　対象事件の把握 ……15
　３　事前に国選弁護人選任請求がなされているか否かの確認 ……15
　４　チェックリストでの事務処理の見通しの予測 ……16
　　(1)　国選弁護人選任請求書の提出時期等の確認　16
　　(2)　申告資力合計額の確認　17
　　(3)　国選弁護人選任請求理由の確認　17
　５　勾留質問室への持込書類について ……18
　６　勾留状(案)写しの作成及び担当裁判官の検討 ……20
第４　勾留質問への立会い ―――――――――――――――――――――――――21

1　国選弁護人選任請求権等に関する教示（法２０７条２項，３項）　……21
2　国選弁護人選任請求に対する勾留質問の場における対応　……22
(1)　国選弁護人の選任請求の要件を充足する場合（＜想定１＞のケース）　22
(2)　資力が５０万円以上，私選弁護人選任申出があり，添付資料等なしなど（＜想定２，想定３＞のケース）　22
(3)　資力が５０万円以上，私選申出未了の場合（＜想定４＞に至るケース）　24
(4)　事前の請求のない場合（チェックリスト「請求書提出なし」欄）　24
ア　被疑者が国選弁護人選任請求の意思を示したとき　24
(ア)　５０万円未満の場合　25
(イ)　５０万円以上の場合　25
イ　被疑者が国選弁護人選任請求の意思を示さないとき（不請求）　25
3　手続進行に関する裁判官の指示　……26
第５　勾留質問後の処理　——26
1　国選弁護人の選任（「直ちに指名通知依頼する」＜想定１＞のケース）　……27
(1)　国選弁護人候補指名通知の依頼　27
(2)　国選弁護人候補指名通知書の受理，国選弁護人選任書の作成　29
(3)　国選弁護人選任書の決裁，写しの作成等　31
(4)　弁護人への連絡及び関係者に対する通知等　31
ア　弁護人への連絡等　31
イ　被疑者，支援センター，検察官への通知　32
(5)　上訴申立書等記録簿への結果の記載　33
2　私選弁護人選任申出の弁護士会への取次ぎ（＜想定４＞のケース）　……33
3　勾留後の処理におけるまれな事務　……34
(1)　国選弁護人選任請求の撤回の場合　34
(2)　国選弁護人選任請求を却下する場合　34
ア　勾留請求却下見込みの場合　34
イ　勾留状発付以外の要件を満たさず却下する場合　35
(3)　不在・不受任通知書の有無の確認，私選弁護人選任申出の進捗状況の照会をする場合（＜想定２，想定３＞のケース）　36
ア　不在・不受任通知書の有無の確認＜想定２＞　36

イ　私選弁護人選任申出の進捗状況の弁護士会への個別照会　37
第６　日直終了後の各種書類の引継ぎ ――――――――――――――――――――――――――――――38
１　引継ぎについて ……38
２　書類別の具体的な引継方法 ……38

第４編　日直における受付，審査及びその他例外的な事務処理 ――――――――――――40

第１　前提（各種書類の受付手続） ――――――――――――――――――――――――――――40
第２　国選弁護人選任請求書・資力申告書の受付手続及びその後の審査 ――――――――40
１　受付 ……40
２　審査 ……43
(1)　勾留決定の有無の確認　43
(2)　起訴の有無の確認　44
(3)　家裁送致の有無の確認（被疑者が少年の場合）　45
３　その他の受付における特殊な事例 ……46
(1)　当番弁護士として被疑者と接見した弁護士（その後に事件を受任している弁護士を含む。）が，被疑者国選弁護人への切替を求めてきたとき　46
(2)　少年の扶助付添人（私選）が，逆送決定後に，被疑者国選弁護人への受任を希望した場合　47
第３　その日の日直以外が依頼した国選弁護人候補指名通知書を受理したとき ――――49
第４　裁判所あての不在・不受任通知書の受付・処理 ――――――――――――――――49
第５　例外的な事務処理 ――――――――――――――――――――――――――――――49
１　被疑者国選弁護人の解任手続 ……49
２　即決裁判手続の同意確認のための被疑者国選弁護人選任請求の場合 ……50
３　準抗告に関連する事務 ……51
(1)　勾留請求却下決定に対する準抗告の場合　51
(2)　勾留決定に対する準抗告の場合　52

～～ 資 料 目 録 ～～

《流れ図・フローチャート図》

資料１　被疑者国選事務の流れ（宿直での受付から勾留質問まで）
資料２　被疑者国選対象事件の手続フローチャート

《令状事務室レイアウト図・収納書式一覧》

資料３　令状事務室レイアウト
資料４　[redacted]場所一覧（五十音順）

《東京地書式》　※［　］内の数字は[redacted]の棚番号を示す

資料５　【東京地書式①】［[redacted]］国選弁護人選任請求に関する記録表紙（チェックリスト）
資料６　【東京地書式②】　国選弁護人選任請求に関する記録表紙裏（チェックリスト2）
資料７　【東京地書式③】［[redacted]］勾留質問調書（被疑者国選対象事件用）
資料８　【東京地書式④】［[redacted]］国選弁護人選任請求書・資力申告書（被疑者・通常事件用）
資料９　【東京地書式⑤】［[redacted]］私選弁護人選任申出通知書（裁判所・被疑者用）
資料１０　【東京地書式⑥】［[redacted]］国選弁護人選任請求撤回書
資料１１　【東京地書式⑦】［[redacted]］私選弁護人選任申出に関する手控え用紙
資料１２　【東京地書式⑧】［[redacted]］ファクシミリ送信書（私選弁護人選任申出通知用）
資料１３　【東京地書式⑨】［[redacted]］国選弁護人候補指名通知依頼書（被疑者用）
資料１４　【東京地書式⑩】［[redacted]］ファクシミリ送信書（指名通知依頼用）
資料１５－１　【東京地書式⑪－１】［[redacted]］国選弁護人選任書（被疑者用）
資料１５－２　【東京地書式⑪－２】［[redacted]］国選弁護人選任書（被疑者用）
資料１６－１　【東京地書式⑫－１】［[redacted]］国選弁護人選任・解任通知書（被疑者用）
資料１６－２　【東京地書式⑫－２】［[redacted]］国選弁護人選任・解任通知書（被疑者用）
資料１７　【東京地書式⑬】［[redacted]］申述調書
資料１８　【東京地書式⑭】［[redacted]］照会書（私選弁護人選任申出進捗状況用）
資料１９　【東京地書式⑮】［[redacted]］請書（被疑者国選弁護人選任書用）
資料２０　【東京地書式⑯】［[redacted]］国選弁護人選任請求却下命令

資料２１　【東京地書式⑰】［　］国選弁護人選任請求書・資力申告書（被疑者・即決裁判手続用）

資料２２　資料２３から資料２６までの書式について

資料２３　私選弁護人選任申出書（被疑者用・留置施設）

資料２４　（資料２３の変更予定案）私選弁護人選任申出書（被疑者・刑事施設用）

資料２５　（資料２３の変更予定案）私選弁護人選任申出書（被疑者・留置施設用）

資料２６　私選弁護人不在・不受任・申込不存在通知書（弁護士会）

〈最高裁マニュアルの参考書式〉

資料２７　書式１２　即決裁判手続に係る同意確認を求めたことの証明書

資料２８　書式１９　国選弁護人候補指名通知依頼書（被告人用），同通知書

〈その他〉

資料２９　ファクシミリ送信書（刑事施設が用いるもの）

資料３０　上訴申立書等記録簿

資料３１　勾留等請求通付票

資料３２　国選弁護人選任請求書・資力申告書（当番・扶助事件→被疑者国選移行用）

資料３３　辞任届（扶助）

資料３４　国選弁護人の選任に関する要望書

資料３５　国選弁護人選任請求に関する記録の勾留状写しの編綴について（事務連絡）

〈連絡先〉

資料３６　関係機関連絡先一覧

～　凡　　例（法令，参考文献）　～

法　　：刑事訴訟法

規　　：刑事訴訟規則

支　援　法：総合法律支援法

法　解　説：法曹時報第５８巻第７号「刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成１６年法律第６２号）について(3)」

規　則　解　説：法曹時報第５８巻第９号「刑事訴訟規則等の一部を改正する規則及び総合法律支援法による国選弁護人契約弁護士に係る費用の算定等に関する規則の解説」

最高裁マニュアル：「新たな国選弁護人選任手続等に関する書記官事務の手引き」（平成１８年１０月３１日付け最高裁刑事局第一課長，家庭局第二課長事務連絡により送付されたもの）

第1編　はじめに　「新しい公的弁護制度の概要」及び「典型的取扱いの紹介」

第１　新しい公的弁護制度の概要

１　法改正の内容

⑴　内容

ア　被疑者国選弁護人制度の導入（法３７条の２）

イ　公的弁護制度（被疑者国選，被告人国選）の選任要件及び選任手続の整備*1

ウ　即決裁判手続申立事件の導入（法３５０条の２から法３５０条の１４までなど）

エ　日本司法支援センターによる公的弁護制度の運営（支援法３０条１項３号）

＊　刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成１６年法律第６２号）（ア～ウ）

＊　総合法律支援法（平成１６年法律第７４号）（エ）

⑵　施行日

平成１８年１０月２日

⑶　法改正のねらい（背景）*2

２　被疑者国選弁護人制度の導入

⑴　要件（法３７条の２）

ア　死刑又は無期若しくは長期３年を超える懲役若しくは禁錮に当たる事件*3

イ　勾留状の発付　（＊ただし，国選弁護人選任請求は，勾留請求後であれば可）

ウ　貧困その他の事由により（私選）弁護人を選任できないこと

エ　被疑者の請求

---

*1　新しい公的弁護制度における選任要件及び手続に関する根拠規定

被疑者国選：法３７条の３第１項，第２項

被告人国選：法３６条の２，法３６条の３

*2　法改正のねらい（背景）

ア　平成２１年５月２１日施行の裁判員裁判における連日的開廷に対応できる弁護態勢を整備する。

イ　司法全体として裁判員制度を支えることができるような合理的な体制を整える（法解説，規則解説）。

*3　法改正による拡大

平成２１年５月２１日から「死刑又は無期若しくは長期３年を超える懲役若しくは禁錮に当たる事件」に拡大された。

(2) 導入の背景*4

3 公的弁護制度（被疑者国選，被告人国選）の選任要件及び選任手続の整備

(1) 整備の趣旨*5

(2) 整備の具体的な内容

ア 資力に関する手続要件

国選弁護人の選任の請求をするには，

①**資力申告書の提出**が必要である。

㋐ 被疑者については，全件（法３７条の３第１項，第２項。法３５０条の３）

㋑ 被告人については，任意的弁護事件（法３６条の２，３６条の３第１項）

②資力が基準額（５０万円）以上の場合*6には，あらかじめ所定の弁護士会へ**私選弁護人選任申出**をしておくことが必要となった（私選弁護人選任申出前置）。

イ 整備された手続（不在・不受任通知）

㋐ 不在通知

資力が５０万円以上の場合で，私選弁護人選任申出をしたが，弁護人となろ

---

*4 被疑者国選弁護人制度導入の背景

ア 被疑者に対する公的弁護制度を導入し，被疑者段階と被告人段階とを通じ一貫した弁護体制を整備すべきである（平成１３年６月の司法制度改革審議会の提言）。

イ 弁護人の早期の争点把握を可能にし，刑事裁判の充実・迅速化を図る。

*5 公的弁護制度整備の趣旨

ア 公的弁護制度は公的資金で賄われる。実際には貧困でない者に対して，貧困であるとして国選弁護人が選任されるといった事態は避けなければならない。

イ 国選弁護制度は，自ら私選弁護人を選任できないときに認められる。したがって，私選弁護人の選任が原則である。

*6 資力と基準額

資力は，「現金，預金その他政令で定めるこれらに準ずる資産」（法３６条の２）である。具体的には，「刑事訴訟法第三十六条の二の資産及び同法第三十六条の三第一項の基準額を定める政令（平成１８年政令第２８７号）」１条で定められた（最高裁マニュアルｐ１注３）が，要するに，現金，預貯金等の流動資産である。それ以外の資産や負債は考慮しない（法解説ｐ５１）。

例えば負債が資産を上回っていても，現金，預貯金等の合計額が基準額以上の場合には，国選弁護人の選任請求の前提としての私選弁護人の選任申出は必要となる。（法解説ｐ５２注５７）

基準額は，「５０万円」と定められた（同政令２条）。

うとする弁護士の紹介を受けられなかったとき（一定時間以内に弁護士の紹介を受けられなかったときを含む。）には，弁護士会から，被疑者・被告人に「不在通知」がなされることとなった（法３１条の２第３項）。

(イ) 不受任通知

同様に，私選弁護人選任申出をしたが，紹介された弁護士が私選弁護人の受任を拒んだときには，弁護士会から被疑者・被告人に「不受任通知」がなされることとなった（前同）。

(ウ) 裁判所への通知

被疑者・被告人に不在通知，あるいは不受任通知（以下「不在・不受任通知」という。）がなされた場合，裁判所に対しても，不在・不受任通知がなされる（被疑者：法３７条の３第３項*7，被告人（任意的弁護事件に限る。）：法３６条の３第２項）。*8

(3) 資力に関する手続要件と実体要件（貧困その他の事由）との関係

ア 「貧困」

→ 資力が５０万円未満の場合に該当するのが通例

イ 「その他の事由」

→ 資力が５０万円以上の場合で，「不在・不受任通知」があるときに該当するのが通例*9

---

*7 法解説ｐ６４注６４，注６５

*8 不申込通知

なお，法の予定している本来的な通知ではないが，「不申込通知」というものがある。これは，被疑者が紹介された弁護士に対して私選弁護人選任の「申込みをしない」故に，私選弁護人の受任ができなかった場合である。

被疑者に対する通知の書式【東京地書式⑤】（資料９）の３段目及び（資料２３）は，被疑者が作成した私選弁護人選任申出書の下部を利用したものとなっている。

(ア)不在の場合及び(イ)不受任の場合には，被疑者への通知書の所定の欄にチェックがなされ，不申込みの場合には，裁判所あての通知書に私選弁護人選任の申込みがなかった旨のチェックがされる。

上記(ア)及び(イ)の通知のある場合には，「その他の事由」で私選弁護人を選任できない場合に該当するのが通例とされているので，裁判官の指示に基づき，その後国選弁護人選任手続を進めることができるのが通常である。これに対し，不申込みの通知の場合，一般的には，「その他の事由」で私選弁護人選任できない場合とは認められないであろうから，裁判官の判断を仰ぐ必要がある。

*9 法解説ｐ４４

4　日本司法支援センターによる公的弁護制度の運営

(1)　趣旨*10

(2)　国選弁護人選任事務に関する変更点

ア　国選弁護人候補者の指名通知

(旧) 裁判所　□　弁護士会

＜国選弁護人推薦依頼，同推薦＞

(新) 裁判所　□　支援センター

＜国選弁護人候補指名通知依頼，同通知*11＞

イ　国選弁護人の報酬等の支給

(旧) 受訴裁判所　・・・　国選弁護人の日当，報酬を支給決定

(新) 支援センター　・・・　弁護士との間で締結した契約に基づき支給*12

第２　宿直事務，日直事務における典型的取扱いの紹介

1　前提（国選弁護人選任請求に対する裁判官の判断の２つの場面，国選弁護人選任請求の時期，請求方法）

国選弁護人の選任は，勾留状発付後でなければならないが，国選弁護人選任請求自

---

*10　日本司法支援センターによる公的弁護制度の運営と司法過疎の解消

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）は，国選弁護人の選任・解任を除く，公的弁護制度の運営主体になるものとされ（支援法３０条１項３号），具体的には，以下の活動を行うものとされた。

ア　支援センターは，契約により弁護士を確保（勤務弁護士，契約弁護士）

イ　裁判所からの国選弁護人候補指名通知依頼に応じ，確保した弁護士の中から国選弁護人候補者を指名し，裁判所に通知

ウ　イの通知に基づき裁判所（官）により国選弁護人に選任された弁護士に，その事務を取り扱わせる。

なお，東京の対応地方事務所については，支援センターの東京地方事務所となる。

また，支援センターは，司法過疎地域に事務所を設けるなどして，司法過疎の解消に取り組むものともされている（支援法３０条１項４号）。法解説ｐ４６

*11　支援センターでの指名通知手順

支援センターは，弁護士会と協力して調製した指名通知用候補者名簿に基づいて，個々の事件ごとに名簿登載された弁護士に打診し，承諾の得られた弁護士を指名通知する。

*12　報酬決定の仕組み

原則として，担当した弁護士からの事件報告及び約款（支援法３６条）に定める報酬基準に基づき報酬等を決定する仕組みである。

体は勾留請求後であれば行える（法３７条の２第１項，第２項）。

そこで，実務上，国選弁護人選任請求に対する判断は，

Ⅰ　「勾留請求時*13の国選弁護人選任請求」に対して，勾留請求に対する判断と併せて行う場合と

Ⅱ　「勾留状発付後の国選弁護人選任請求」に対して判断を行う場合の

２つの場合がある。

Ⅰの場合は，勾留質問の際に裁判官が被疑者の作成した資力申告書や国選弁護人選任請求書の内容について確認をするなどした上，勾留請求に対する判断と共に国選弁護人選任請求に対する判断を行うものである。

他方，Ⅱの場合は，勾留状発付後に国選弁護人選任請求がなされ（以下「勾留状発付後請求」ともいう。）（規２８条の２），それに対して裁判官*14が判断を行うものである。

２　勾留請求時の国選弁護人選任請求（Ⅰの場合）の典型例

(1)　国選弁護人選任請求の時期

「勾留質問前日の勾留請求後に刑事施設からＦＡＸ送信されるとき」（宿直において受付され，記録として編成される。以下「勾留質問前請求」ともいう。）と，「勾留質問の場で被疑者が国選弁護人選任請求の意向を示し，（資力の確認をして５０万円未満のときに）その場で国選弁護人選任請求書に記載させるとき」（以下「裁判官面前請求」ともいう。）とがある。

(2)　国選弁護人選任に至るケース

国選弁護人の選任に至るケースのほとんどは，資力が５０万円未満で，貧困を理

---

*13　「勾留請求時」の意味

厳密には，勾留請求後，勾留状発付前のこと。

*14　国選弁護人選任請求先の裁判官

国選弁護人選任の請求先裁判官については，規２８条の２が規定している。条文上，地裁の裁判官も簡裁の裁判官も請求先裁判官となりうるが，一旦請求がなされると，請求を受けた裁判所の裁判官が判断をすることになる。ところで，東京地裁本庁，東京簡裁合同庁舎における国選弁護人選任請求については，全件地裁で受け付ける運用である。したがって，東京地裁所属の裁判官であれば，誰が判断をしてもよいことになる。この点は，勾留請求時の請求に対して判断をする場合も同様である（運用上，支障のない限り，勾留の判断をした裁判官に判断をしてもらうにすぎない。）。

由とするケースである。*15

勾留質問において，勾留請求に対する判断と共に国選弁護人選任請求に対する判断を行い，直ちに国選弁護人選任への事務処理となる。

具体的には，まず，国選弁護人候補の指名を支援センターに依頼し，返ってきた指名通知に基づいて国選弁護人を選任する。

そして，国選弁護人が選任されたことを関係者に通知し，国選弁護人選任請求に関する記録は，１４部に引き継ぐ。ここまでが日直において予定される事務処理である。

3　勾留状発付後の国選弁護人選任請求（Ⅱの場合）の典型例

(1)　国選弁護人選任請求の時期

平日の昼間又は日直の時間帯が予定されている。

(2)　国選弁護人選任に至るケース

多くのケースが，資力が５０万円未満で，貧困を理由とするケースである。ただし，中には，資力が５０万円以上で，私選弁護人選任申出をあらかじめ弁護士会に行ったが，接見を受けた弁護士に受任を拒まれたことを理由に請求をしてくるケースがある。こうした場合には，国選弁護人選任請求書に，接見した弁護士が受任を拒んだ旨の通知書（不受任通知書）が添付される運用である（【東京地書式⑤】（資料９）の３段目又は（資料２３）参照）。*16

いずれにしろ要件を充足しているのであれば，直ちに国選弁護人選任への事務処理となる。

---

*15　資力が５０万円以上のケース

勾留質問の場で被疑者が国選弁護人選任請求の意向を示した場合に，資力の確認をしたところ資力が５０万円以上のときには，あらかじめ所定の弁護士会への私選弁護人選任申出が必要となる（法３７条の３第２項）。だが，この段階では，ほとんどのケースでは事前の私選申出はなされていない。私選申出がなされていないときには，国選弁護人選任請求はできないので，希望に応じて，単に，私選弁護人選任申出をさせる（第３編の第５の２。【東京地書式⑤】（資料９）の３段目参照）にとどまることとなる。

*16　添付書類で要件充足を確認できないケース

添付書類で要件充足を確認できなければ，被疑者から聴取した私選弁護人選任申出の事情によっては，警察署への確認や弁護士会等の関係機関に照会をする必要がある（第３編の第５の３の(3)参照）。しかし，単純な書類の添付忘れの確認を除くと照会が必要なケースは少ない。

4　事務処理上の注意点

被疑者国選弁護制度においては，後述するように，ＦＡＸの利用が認められたり，関係機関の事務処理に要する持ち時間が取り決められたりするなど，迅速な事務処理が求められているのであるから，裁判所における事務処理の遅滞によって，被疑者が弁護人からの支援を受ける時期を遅らせることのないようにしなければならない。

したがって，事務処理を行うに当たっては，職員間で十分に連携を図り，進められる事務処理を放置してしまわないことはもちろんのこと，処理が完了していないものについては，確実に引継ぎをするように（引継ぎを受けるように）注意する。

第2編　宿直での受付事務

第１　宿直開始時に確認しておくこと

★：毎日引き継がれているもの

☆：令状事務室に備え置かれているもの

■：翌日が休日の場合（日直用）に引き継がれているもの

[redacted]

＊　ＦＡＸの利用ができることを必ず確認すること。*19

＊　令状事務室のファクシミリ機の増設

平成２１年５月２１日より，ファクシミリ機が１台増設された。

既存のファクシミリ機→原則受信専用（送信も可）

新たに増設されたファクシミリ機→送信専用

＜注意＞

・送信専用のファクシミリ機は，日直登庁時に電源を入れ，退庁時に電源を切る。

---

*17　刑事事件におけるＦＡＸの利用について

民事事件などと異なり，これまで刑事の分野では，正式文書の提出についてＦＡＸの利用は認められてこなかった。しかし，今回，刑事訴訟規則２８条の３は，刑事施設に収容されている被疑者による国選弁護人選任請求書の提出に関して，刑事施設の長又はその代理者を通じて，ＦＡＸの送信により書面の送付をすることができる旨規定した（同条第３項）。

*18 [redacted]

*19　ＦＡＸの利用が可能なことの確認

令状事務室においては，[redacted]

まず，宿直業務に就いた段階で，ＦＡＸを利用できるか否かを確認する。もし，ＦＡＸを利用できない場合には，１４部に問い合わせを行う（勾留係　内線[redacted]）。万一，執務室に１４部の職員が不在の場合には，１４部の総括主任書記官又は勾留担当の主任書記官，両者とも連絡がつかない場合には，刑事訟廷管理官又は刑事訟廷副管理官の了解を得て，[redacted]。

・送信専用のファクシミリ機の番号は外部に公開しない。

★２　上訴申立書等記録簿（被疑者国選用）

■３ [redacted]

★４ [redacted]

＊ [redacted]

★５ [redacted]

＊ [redacted]

■６　勾留等請求逓付票綴（Ａ棟［地検］・Ｂ棟［区検］，各１冊）

■７　不受任通知書等綴

☆８　記録表紙（チェックリスト）【東京地書式①】（資料５）＋裏表紙＋綴りひも

☆９　クリアファイル（被疑者国選弁護人選任請求関係の書類一式を入れるもの）

各種帳簿等の配置については，令状事務室レイアウト（資料３）参照

第２　被疑者国選弁護人選任手続に関する宿直事務

１　概要

宿直において行う被疑者の国選弁護人選任請求関係の中心的な事務は，国選弁護人選任請求書（資力申告書と一体のもの。【東京地書式④】（資料８））の受付であり，宿直時間帯に提出が予定されている分は，翌日に勾留質問が予定されている被疑者分である。*20

国選弁護人選任請求書，その他の書類の受付後の実質的な事務処理は，翌日の担当者（１４部又は日直）が行う。

２　国選弁護人選任請求書・資力申告書の受付等について

国選弁護人選任請求書・資力申告書【東京地書式④】（資料８）の提出は，刑事施設からＦＡＸによりなされる。送信の際，刑事施設は電話をしてくるので，受信した

---

*20　予定外の書類が提出された場合の対応

何らかの事情で「翌日勾留質問予定の国選弁護人選任請求関係書類」以外の書類が提出されたとしても，受付手続は行う（拒否等はしない。）。

ら以下の要領で処理する。*21*22

(1) 受信書類の確認

送信書（資料２９），及び国選弁護人選任請求書・資力申告書の下部欄外の添付書類欄の記載から，送信書類の種類及び枚数を確認する。*23

(2) 受領書の返信

送信書下部の受領書欄に㋐受付日付印（A印）と，㋑取扱者の認印を押して，ＦＡＸで直ちに返信する。*24

(3) 受付手続

ア　国選弁護人選任請求書・資力申告書の余白に受付日付印（A印）を押印*25

イ　符号（「記」）を記載

ウ　上訴申立書等記録簿（資料３０）の進行番号を記載

エ　取扱者認印

---

*21　勾留質問前日夜間の国選弁護人選任請求の際，通常送信される書類

①　ファクシミリ送信書（下半分は「受領書」）

②　国選弁護人選任請求書・資力申告書【東京地書式④】（資料８）

*22　国選弁護人選任請求書・資力申告書と共にＦＡＸ送信されることのある書類

ア　逮捕直後に弁護士会に対して私選弁護人選任申出をしていたが，接見した弁護人が受任を拒んだ事案で，資力が５０万円以上のときには，国選弁護人選任請求書・資力申告書に不受任通知書（資料２３）が添付されてくる（レアケースである）。

イ　なお，「勾留請求済証明書」という書類が送信されてくることがある。「勾留請求済証明書」とは，勾留請求検察官から，翌日勾留質問が予定されている被疑者を収容している警察署長あてに送付される書類であり，実質的には押送指揮依頼に代わるものである。本来送信が予定されているものではないが，送信されてきた場合には，添付書類として受信し，国選弁護人選任請求書・資力申告書と共に国選弁護人選任に関する記録に綴る。

その場合，受領書の受領文言は，「上記文書正に受領しました。」に続けて，「ただし，『勾留状写し』とあるのは，『勾留請求済証明書』である。」などと記載することで足りる。

*23　送信書等に記載されている書類が受信できない場合の対応

送信元に電話をして送信書類の確認をする。

*24　受領書の返信について



*25　受付日付印の押印箇所

受付日付印を押すのは，国選弁護人選任請求書だけでよい。送信書や国選弁護人選任請求書末尾の添付書類欄の記載及び各書類に印字される受信時刻等により，他の添付書類は受信状況が確認できるからである。

オ　上訴申立書等記録簿に登載*26

(4)　記録の編成

ア　国選弁護人選任請求書・資力申告書，不在・不受任通知書等の添付書類（ある場合），勾留状写し（ある場合），送信書（兼受領書）の順にそろえる。

イ　国選弁護人選任請求に関する記録表紙（【東京地書式①】（資料５）（チェックリストが表裏にあるもの。）以下「記録表紙」という。*27）と背表紙を付け，綴りひもでとじる。

ウ　上記記録表紙の所定欄に，被疑者名（フリガナは不要）を記載する。

(5)　記録の引継ぎ

国選弁護人選任請求に関する記録は，[redacted]に入れて，翌日の担当者（１４部又は日直）に引き継ぐ。

なお，国選弁護人選任請求に関する記録その他書類で，既済でないもの（翌日以降に事務が残っており，引継ぎが必要なもの）についても，[redacted]に入れる。

3　その他の書類の受付等

裁判所あての不在・不受任通知書（法３７条の３第３項）*28は，【東京地書式⑤】（資料９）又は（資料２６＋資料２３）によってなされるが，ＦＡＸで送られてきたときの事務処理は以下のとおり

(1)　受付日付印（A印）を押す。

(2)　[redacted]に収納し，翌日の担

---

*26　上訴申立書等記録簿への登載

上訴申立書等記録簿への登載は，受信した都度，受信した順序に従って行う。

受信書類右下には，受信時刻が表示されるので，登載する先後関係の判断に困ったときは参考にする。

*27　国選弁護人選任請求に関する記録表紙【東京地書式①】(資料5)の取扱い

国選弁護人選任請求に関する記録が本案記録第４分類に編綴されるときは，国選弁護人選任請求に関する記録表紙は廃棄することになる。

*28　裁判所あての不在・不受任通知

私選弁護人の申出を受けた弁護士会は，被疑者と接見した弁護士が被疑者の私選申込みを拒否した場合，【東京地書式⑤】（資料９）又は（資料２３）により被疑者に通知する（法３１条の２第３項）と共に，裁判所に対しても【東京地書式⑤】（資料９）又は（資料２６＋資料２３）により通知をする必要がある（法３７条の３第３項）。裁判所に対する書類送信の際，電話連絡はなされない。

当者（１４部又は日直）に引き継ぐ。

＊　なお，国選弁護人候補指名通知書【東京地書式⑨】（資料１３）の下段がＦＡＸ送信されてくることがある。その時は，執務時間帯の担当者（１４部又は日直）からの引継時の指示に従う。*29

第３　翌日への引継ぎ

１　勾留等請求逓付票のコピーの部数

勾留等請求逓付票（資料３１）のコピーを２部とる。

コピーは，２部とも翌朝１４部に事件関係送付簿Ａで引き継ぐ（ただし，翌日が日直のときは，１部をＡ棟（地検），Ｂ棟（区検）の別に，それぞれ「勾留等請求逓付票綴」に編てつし，もう１部は事件関係送付簿Ａの備考欄に「１部は編てつ済み」の旨記載して，翌日の日直職員に引き継ぐ。）。

２　勾留請求事件記録の保管の仕方

勾留請求事件記録は，[redacted]に保管するが，対象事件の記録は，[redacted]保管する。*30

---

*29　国選弁護人候補指名通知について

国選弁護人候補指名通知は，裁判所から支援センター（東京地方事務所）に対する国選弁護人候補指名通知依頼に基づき，支援センターから裁判所にあててなされる。一般に，国選弁護人候補指名通知を受けた場合には，直ちに国選弁護人選任を行うこととなるが，宿直職員において国選弁護人の選任手続をすることは想定していない。

国選弁護人候補指名通知が宿直の時間帯に及ぶおそれのある場合には，あらかじめ支援センターから担当者（１４部又は日直）あてにその旨の事前連絡がなされることになっており，それを受けて担当者は，居残りをするなり，宿直職員への事務引継をする。

*30　対象事件の識別

後記第３編第３の２のとおり

第3編　日直での勾留質問における事務処理

第１　はじめに（事務の分担）*31

被疑者国選弁護制度対象事件を含む勾留請求事件の処理において，「勾留質問立会」については，当該立会担当書記官が行うが，「国選弁護人選任請求に関する事務（勾留質問立会を除く。）」については，勾留質問立会担当者ではなく令状事務室に残る書記官が進めることが求められる。

なぜならば，勾留質問立会担当者においては，担当する勾留質問立会開始時までの間は，勾留状案，勾留質問調書等作成などの作業を迅速に進める必要があり，また，国選弁護人の選任手続の段階においては，他の勾留質問が引き続き行われていることが通常であって，自らが当該選任手続を進めることができないからである。

日直における事務処理態勢については，当該日の前日までに，令状事務責任者において，勾留質問立会，一般令状，被疑者国選の各担当の割当，及び勾留質問の際の裁判官と書記官との組み合わせを決定し，周知することとなっている。

日直当日は，その割当を元に，速やかな日直業務が進むよう各自において臨機応変に事務処理を分担することが求められる。

第２　日直開始時における被疑者国選弁護人選任請求に関する記録の引継ぎと進捗状況の確認

１　「国選弁護人選任請求に関する記録」の引継ぎ

宿直職員から，[redacted]に入っている「被疑者国選弁護人選任請求に関する記録」を受領する。

２　選任等手続の進捗状況の確認

引き継いだ「被疑者国選弁護人選任請求に関する記録」の進捗状況を以下のとおり分類し，手続を進める。

---

*31　「勾留請求時の国選弁護人選任請求」と「勾留状発付後の国選弁護人選任請求」
第１編の第２の１参照。「勾留状発付後の国選弁護人選任請求」に関する事務は，後記第４編のとおり，令状事務室に残って事務処理をする者（被疑者国選担当）において担当することとなる。

(1) **本日勾留質問予定の被疑者にかかる記録の場合**[*32]

宿直時間帯に提出されている翌日勾留質問が行われる被疑者から請求された国選弁護人選任請求に関する記録である（勾留質問前請求）。

(2) **本日勾留質問予定の被疑者以外の記録の場合**

前日（１４部又は日直）において処理された国選弁護人選任請求事件のうち，即日処理がなされなかった分の記録である。具体的には，国選弁護人候補指名通知依頼が未了のもの，国選弁護人候補指名通知が未了のもの，国選弁護人選任が未了のもの，国選弁護人選任通知が未了のもの（検察官への通知分を除く。）がある（勾留状発付後請求に関するものを含む。）。

第３　勾留質問前の準備

１　作業の流れ

① 本日勾留質問予定事件について，被疑者国選弁護制度対象事件か否かの確認（後記２）

＜対象事件の場合＞

→ ア　勾留質問調書（被疑者国選弁護対象事件用）の準備

→ イ　事前に国選弁護人選任請求がなされているか（被疑者国選弁護人選任請求に関する記録の有無）の確認（後記３）

→ ウ　記録表紙（【東京地書式①】（資料５））を準備し，併せてチェックリストにより被疑者国選弁護人請求に関する事務処理の見通しを予測（後記４）

② 勾留質問室への持込書類（勾留質問調書を含む。）の準備（後記５）

③ 勾留状（案）写しの準備（後記６）

---

*32　本日勾留質問予定の記録か否かの確認方法と被疑者国選弁護制度対象事件の表示

引き継いだ記録の被疑者名と，宿直職員から別途引き継いだ勾留等請求通付票（資料３１）の被疑者名とを照合する。

なお，被疑者国選弁護対象事件の把握については，後記第３の２のとおり。

④　被疑者国選関係書類を入れるクリアファイルの準備*33

2　対象事件の把握

本日勾留質問予定のすべての事件について，被疑者国選弁護制度対象事件か否かを確認する。

対象事件：法定刑が長期３年を超える懲役又は禁錮の事件（法３７の２第１項）

東京地検との申合せで，被疑者国選弁護制度対象事件については，勾留等請求通付票の検察官名欄に「㊎」マークの表示をし，併せて一件記録中にある送致書の上部余白部分に赤いスタンプで「被疑者国選対象事件」と明記することになっているので，その表示及び明記の有無を参考にする。

3　事前に国選弁護人選任請求がなされているか否かの確認

被疑者国選弁護制度対象事件については，事前に国選弁護人選任請求がされているかを以下の場合分けによって確認する。

(1)　請求がされている場合

→　１４部又は宿直から「国選弁護人選任請求に関する記録」の引継ぎがある。

この場合，当該記録をクリアファイルに入れて勾留請求事件記録と一緒に保管しておく。

(2)　請求がされていない場合

→　宿直から「国選弁護人選任請求に関する記録」の引継ぎはない。

この場合，勾留質問の場で請求されることが多いので，記録表紙を用意し，クリアファイルに入れて勾留請求事件記録と一緒に保管しておく。

(3)　記録表紙の作成

請求がある場合もない場合も，①被疑者名（フリガナは不要）及び②記録表紙右上に対応検察庁の区分（地検「Ａ棟」区検「Ｂ棟」の別）と勾留番号（勾留等請求

---

*33　クリアファイルによる管理

日直時において，被疑者国選弁護人選任関係の書類は，被疑者ごとにクリアファイルに入れて選任手続完了時又はその日の日直終了時まで管理する取扱いとなった。

クリアファイルは各勾留質問室の番号が付されているので，被疑者に対応する勾留質問室の番号の物を使用する。

逓付票又は勾留請求書下部中央に記載されている。）を記録表紙に記載する。「連絡メモ」欄の記載は，対象事件名も含めて，裁判官に一任する（ただし，後記のとおり，指名通知依頼の際には，被疑者国選担当者において，事件名が正しいか否か（対象事件であるか否か）を再度確認する。）。

4　チェックリストでの事務処理の見通しの予測*34

(1)　国選弁護人選任請求書の提出時期等の確認

ア　国選弁護人選任請求書が提出されている場合（チェックリスト「請求書提出あり」欄）

国選弁護人選任請求書のＦＡＸ受信時刻（受信書類の下欄に印字される）と勾留請求書の受付時刻（請求書の表面に「Ｂ印」で受付日時が押されたもの）の先後関係を確認，比較し，請求の適法性につき疑義がある場合，裁判官に相談する。*35

なお，ＦＡＸによる提出ではなく，直筆の請求書を，勾留質問当日に同行した

---

*34　チェックリストによる確認作業の必要性

国選弁護人の選任に至るケースのほとんどは，被疑者からの国選弁護人選任請求が事前であろうと，勾留質問時であろうと，第１編の第２の２に記述したとおり，資力が５０万円未満で，貧困を理由とするケースである。

一方，資力が５０万円以上の場合には，国選弁護人選任請求をするにはあらかじめ私選弁護人選任申出が必要となる（法３７条の３第２項）が，この段階では，ほとんどのケースで私選弁護人選任申出はなされていない。そこで，私選弁護人選任申出をしていない場合の事務の流れとしては，請求の撤回を促す（第４の２の(3)）ことのほか，被疑者の希望に応じて，私選弁護人選任申出を取り次ぐにとどまる（第５の２）。

こうした今後の見通しを立てるため，確認作業を行う。

なお，確認作業の結果，上記の流れとは違うレアパターンに関する勾留質問の場における対応については，第４の２参照

*35　勾留請求の受理時刻と国選弁護人選任請求の受理時刻を確認する理由

国選弁護人選任請求は，法律上，勾留請求後に初めて行えるからである（法３７条の２第２項，規２８条の３第２項）。[redacted]

警察官が持参提出することがありうる。*36

イ　国選弁護人選任請求書の提出がない場合（チェックリスト「請求書提出なし」欄）

以下の(2)，(3)をとばして「５　勾留質問室への持込書類について」に進む。

(2)　申告資力合計額の確認*37

国選弁護人選任請求書・資力申告書の「３　資力申告」の合計額を確認して，チェックリストの「５０万円未満」*38，又は「５０万円以上」*39のどちらかにチェックする。

(3)　国選弁護人選任請求理由の確認

国選弁護人選任請求書・資力申告書の「２　理由」の記載及び不在・不受任通知書の添付を確認して，チェックリストの記載に対応するチェックボックスにチェッ

---

*36　直筆の国選弁護人選任請求書の同行警察官の持参及び受付手続について

仮に持参した場合には，警視庁同行室を通じて[redacted]に令状事務室に持ち込まれることとなっている。

その場合の受付手続は，勾留質問終了後に行わざるを得ないことが多いであろう。このとき，直筆で書かれた国選弁護人選任請求書については，原則として，上訴申立書等記録簿に登載する。

ただし，勾留請求後にＦＡＸによりなされた国選弁護人選任請求書（みなし原本）の照合用として提出された直筆書面（規２８条の３第４項，第５項）については，特に帳簿への登載は不要で，受付日付印（Ａ印）を押捺し，国選弁護人選任請求に関する記録に綴ればよい。

*37　資力申告書の資力の合計額を確認する理由

申告資力が５０万円以上か否かでその後の手続が変わるためである（第１編の第１の２）。

*38　５０万円未満の場合

特段の事情のない限り「貧困その他の事由により弁護人を選任することができないとき」（法３７条の２第１項）に該当するのが通例である（法解説ｐ４４）。このとき，勾留状が発付された場合には，国選弁護人選任手続へ進む。

*39　５０万円以上の場合と私選弁護人選任申出

国選弁護人の選任請求をするためには，あらかじめ，東京地方裁判所本庁の場合，東京三弁護士会に私選弁護人の選任申出をしなければならない。ちなみに，単に知り合いの弁護士に私選弁護契約の申込みをしただけの場合は，ここにいう「所定の弁護士会への申出」には該当しない（法３７条の３第２項）。【東京地書式⑤】（資料９）及び（資料２３）参照

しかし，実務上，勾留請求段階で私選弁護人選任申出の手続を終えているケースは少ない（第１編の第２の２の(2)）。資力が５０万円以上であるにもかかわらず，事前に私選弁護人選任申出をしていない場合には，そもそも国選弁護人選任請求は不適法となる。そこで，この場合には，勾留質問の場で，国選弁護人選任請求の撤回を促すことになろう。[redacted]実際の対応については，却下をする方法と判断を留保する扱いがあるが，裁判官の指示に従う（最高裁マニュアルｐ８注１７，ｐ５(3)のエの(ｱ)）。

クをする。*40*41

5　勾留質問室への持込書類について

国選弁護人選任請求に関する記録（事前の請求がされてない場合は，記録表紙部分のみ。）と共に勾留質問室に持ち込む書類の目安は，以下のとおり（チェックリストでも確認する）*42

① **勾留質問調書（被疑者国選弁護対象事件用）**【東京地書式③】（資料７）
　→　対象事件全件分*43
② **国選弁護人選任請求書・資力申告書**【東京地書式④】（資料８）

---

*40　私選申出に対する弁護士会の対応

被疑者が弁護士会に対して私選弁護人選任申出をした場合には，運用上，弁護士会は原則として４８時間以内に弁護人となろうとする弁護士を申出をした被疑者に紹介することとなっている。

弁護士会が上記時間内に弁護人となろうとする弁護士を紹介できない場合（不在），又は面会を行ったが金額その他の面で折り合いがつかなかった場合（不受任）（法解説ｐ４５）には，弁護士会から被疑者（法３１条の２第３項）及び裁判所（法３７条の３第３項）に対して，不在・不受任通知を行う。裁判所への通知には，【東京地書式⑤】（資料９）又は（資料２６＋資料２３）が用いられている。

*41　国選弁護人選任請求書の理由欄，及びチェックリストの利用について

国選弁護人選任請求書の「２理由⑵」欄の

・私選弁護人の選任を申し出たか否か
・弁護士会から弁護人となろうとする者の紹介を受けられたか否か（理由２の⑵のア）
・紹介された弁護士への申込みを拒まれたか否か（理由２の⑵のイ）
・弁護士会からの連絡の有無（理由２の⑵のウ）
・「その他の理由」に記載あるか否か（理由２の⑶）

及び添付書類として

・不在・不受任通知書の添付の有無

について，請求書等から確認し，その結果をチェックする。

*42　勾留質問室内の予備用紙

万一の場合に備えて，内線電話付近のファイルに予備の用紙が収納されている。

*43　勾留質問調書（被疑者国選弁護対象事件用）について

従前，東京地裁の日直で使用している書式に，国選弁護人選任請求に関する手続教示を記載した書式である。

なお，被疑者国選弁護制度対象事件以外の事件については，従前の書式を利用する。

→　対象事件のうち，事前の請求の無かった事件数分*44

※　なお，外国人被疑者の場合，勾留質問室において，通訳人を介して書面の記載をさせることがあるが，このときは，書面余白に「本書面の作成に当たっては，通訳人　　がその内容を説明した。裁判所書記官」と付記し，書記官が認印をして，その旨を明らかにしておく。[redacted]

③　**私選弁護人選任申出通知書**（裁判所・被疑者用）【東京地書式⑤】（資料９）

→　勾留質問件数分*45

④　**国選弁護人選任請求撤回書**（以下「撤回書」という。）【東京地書式⑥】（資料１０）

→　事前に国選弁護人選任請求があった事件数分

⑤　**私選弁護人選任申出に関する手控え用紙**【東京地書式⑦】（資料１１）

→　利用頻度は少ない。

数枚持参すればよい。

⑥　**勾留状（案）写し**

→　被疑者国選弁護制度対象事件全件分（後記６のとおり）

※　②から⑤までの書類は，勾留質問室での使用に備えて持ち込むにすぎないので，事前に被疑者名等を記入しておく必要はない。

---

*44　「国選弁護人選任請求書・資力申告書」を持ち込む理由

事前の国選弁護人選任請求のない事件については，勾留質問の場で，被疑者が被疑者国選弁護人選任請求の意向を示すことがあるからである（裁判官面前請求）。

その場合，まず，口頭で資力を確認し，資力が５０万円未満の場合には，国選弁護人選任請求書に所要事項を記載させることとなろう。

なお，資力が５０万円以上の場合には，国選弁護人選任請求の前に所定の弁護士会に対する私選申出が必要となる（法３７条の３第２項）ところ，未了の場合に本人が希望すれば，私選弁護人選任申出を裁判所が取り次ぐこととなる。

*45　「私選弁護人選任申出通知書」（裁判所・被疑者用）【東京地書式⑤】（資料９）の用途

この書式は，①被疑者国選弁護制度対象事件における「私選弁護人の選任申出」があった場合に利用すると共に，平成１８年１０月２日以降，②通常事件に関する「当番弁護の申出」が」あった場合や，③純粋に私選弁護人を選任したい場合にも利用する書式となった。

6　勾留状（案）写しの作成及び担当裁判官の検討

勾留質問後の処理において，勾留状写しが必要となる場合に備えて，勾留質問に入る前に以下の要領で勾留状（案）写しを作成する。*46

(1)　勾留状（案）を作成する際，被疑者国選弁護制度対象事件については全件，勾留状の写しを作成する。[redacted]写しには，一枚目上部余白に「㊞」と付記し，国選弁護人選任請求に関する記録一式と共にクリアファイルに入れる。

(2)　勾留状（案）と上記(1)のクリアファイルを，裁判官による勾留請求事件記録の検討の際，裁判官に渡す。

(3)　裁判官による検討後，勾留状（案）原本の被疑事実等に訂正が入った場合には，それが勾留状（案）写しにも反映されていることを確認する。*47

(4)　国選弁護人選任請求に関する記録一式を入れた上記(1)のクリアファイルを勾留質問室に持ち込み，勾留状（案）原本と共に裁判官に渡す。勾留質問の際に新たな訂正箇所が生じた場合には，原本と写しの双方に訂正をしてもらう。*48

(5)　勾留質問終了後，勾留状（案）写しは，クリアファイルに入れることを忘れないようにする。

---

*46　勾留状写しの必要

国選弁護人の選任手続の段階で，支援センターに対して国選弁護人候補指名通知依頼書【東京地書式⑨】（資料１３）の上段をＦＡＸ送信する際，運用上，発付した勾留状の写しを送信する必要がある。主なねらいは，支援センターに対して被疑事実を伝える点にある。したがって，コピーはＦＡＸ送信に都合の良い片面刷りとし，訂正印も不要である。

[redacted]

*47　写しへの押印

上述のとおり，勾留状写しが必要な主な理由は，支援センターに対して被疑事実を伝えることにあるので，裁判官による写しへの押印は必要なものではない。したがって，裁判官名下の押印，契印を含めて，訂正印も不要である。逆に，押印したとしても，押印の無い写しを作り直すこともない。

対象事件名の確認

対象事件につき，疑問がある場合，一件記録を裁判官にあげる際，裁判官と相談し，対象事件に疑義が生じないようにする。

*48　勾留質問の場で勾留状（案）に対して大量の訂正がなされた場合

[redacted]

第４　勾留質問への立会い

＊　これまでとの違いは，以下のとおり

1　裁判官による手続教示があること（後記１）

2　チェックリストにより確認した流れに応じて，国選弁護人選任請求への対応をする必要があること（後記２）

3　個々の事件に関し，勾留質問後の事務処理方針について，裁判官から記録表紙「連絡メモ」欄の押印又は指示をもらう必要があること（後記３）

１　国選弁護人選任請求権等に関する教示（法２０７条２項，３項）

被疑者国選弁護制度対象事件の被疑者に対しては，勾留裁判官から，弁護人選任権の告知と共に国選弁護人選任請求権等に関する教示がなされる。

⑴　原則

ア　（私選）弁護人を選任することができる旨

イ　貧困その他の事由により自ら（私選）弁護人を選任することができないときは，（国選）弁護人の選任を請求することができる旨を告げ，

さらに，

ウ　（国選）弁護人の選任を請求するには，資力申告書を提出しなければならない旨

エ　その資力が５０万円以上であるときは，あらかじめ，弁護士会（法３７条の３第２項の規定により第３１条の２第１項の申出をすべき弁護士会をいう。）に（私選）弁護人の選任の申出をしていなければならない旨

を教示する。

⑵　例外

ア　被疑者に既に弁護人が選任されている場合には，弁護人選任権の告知は不要であり（法２０７条２項ただし書），裁判官によっては，告知をしない場合がある。

イ　アの場合の調書作成上の注意点

弁護人選任権の告知がなされなかった場合には，告知に関する勾留質問調書（被疑者国選弁護対象事件用【東京地書式③】（資料７））の不動文字部分を抹

消する必要がある。*49

裁判官から，抹消するよう指示があるので，それに従う。

2　国選弁護人選任請求に対する勾留質問の場における対応

チェックリストの想定に応じ，以下，場合分けして対応例を説明するが，よくあるケースは，(1)のア，(3)，(4)であり，レアケースは，(1)のイ，(2)である。

(1)　国選弁護人の選任請求の要件を充足する場合（<想定１>のケース）

ア　資力が５０万円未満のケース（典型例）

イ　資力は５０万円以上だが，あらかじめ私選弁護人選任申出があり，不在・不受任通知ありのケース

勾留質問の場では，要件を口頭で確認するにとどまることが多いであろう（その後の国選弁護人選任事務は，第５の１）。

(2)　資力が５０万円以上，私選弁護人選任申出があり，添付資料等なしなど（<想定２，想定３>のケース）

（レアケースである。勾留質問終了後の事務は，第５の２）

ア　私選弁護人選任申出に関する確認

資力が５０万円以上で，国選弁護人選任請求書の理由の記載上は「私選弁護人選任申出を行っている」となっているが，添付書類に不在・不受任通知書がない場合には，勾留質問の場で，被疑者に対して，私選弁護人選任申出の有無*50，申出日，弁護士との接見の有無，

---

*49　勾留質問調書の不動文字部分の訂正方法

勾留質問調書の不動文字部分の訂正は，各行ごとに，単線又は二重線で削除し，各行の前後に括弧を付し，線上の１箇所にそれぞれ訂正印を押す（公判手続と調書講義案（補訂版）ｐ３６２参照）。

なお，勾留質問時の状況から，上記訂正方法によることができないなどの特にやむを得ない事情（速やかに質問調書を完成させ，被疑者に署名指印させる必要がある場合等の要求性）が存するときに限り，次の方法により訂正することも差し支えない（記載例参照）。

（裁判官は，弁護人を選任することができる旨及び貧困その他の事由により自ら弁護人を選任することができないときは弁護人の選任を請求することができる旨を告げ，さらに，弁護人の選任を請求するには資力申告書を提出しなければならない旨及びその資力が基準額以上であるときは，あらかじめ，東京にある弁護士会に弁護人の選任の申出をしていなければならない旨を教示し，）　認印

*50　私選弁護人選任申出の時期と事実

同一の事実についてであれば，時期を問わない。身柄拘束前に，所定の弁護士会に私選申出をしている場合でもよい。法解説ｐ６２

当該弁護士に対して私選弁護人選任の申込みをしたか，選任に至ったか等について裁判官から確認することとなろう。

イ　確認後の処理

確認の結果，「私選弁護人選任申出はあったと考えられる場合」には，勾留質問後に，「不在・不受任通知書の有無の確認」を行い，不在・不受任通知書の有無が判明しないときには，弁護士会に対し，私選弁護人選任申出への対応結果（弁護人となろうとする者の紹介の有無，当該弁護士に対する私選選任申込みの有無，選任に至ったか否か等）*51について，照会を行うこととなろう。

被疑者の勘違いで，未だ私選弁護人選任申出をしていないということが判明した場合（結果的には＜想定４＞と同じ場面）には，後記(3)のとおり

ウ　記録化の要否

勾留質問の場で，「私選弁護人選任申出の有無」，「申出に対する対応結果」等に関して裁判官が確認した事項については，原則として特に調書に記載する必要はないが，勾留質問後の弁護士会への照会等に備えて「私選弁護人選任申出に関する手控え用紙」【東京地書式⑦】（資料１１）にメモを残し，令状事務室に残る被疑者国選担当者に国選弁護人選任請求に関する記録と共に引き継ぐ。

なお，例外的に，裁判官から指示があるときには，勾留質問調書とは別の申述調書【東京地書式⑬】（資料１７）を作成すべき場合があるが，その聴取内容は国選弁護人選任請求に関する事実であるから，勾留質問調書ではなく申述調書に記載することとなる*52。申述調

---

*51　弁護士会における私選弁護人選任申出の進捗状況の把握

[redacted]

*52　申述調書を作成する場面

例えば，形式的には要件を充たさないが，個別の事情から国選弁護人を付する場合がある。そのような場合には裁判官から，国選弁護人選任請求に関し，被疑者が国選弁護人選任請求書に記載すべき事項ではない事項についての申述を記録に残すように求められることがありうる。このような場合は，私選弁護人選任申出をした時期（どの程度の時間が経過しているか。）や，資力申告書の記載の上では資力が５０万円以上であるが，負債等の関係で私選弁護人を選任することができない事情などを申述調書に記録することが考えられる（最高裁マニュアルｐ１０注２１）。

書は特に方式もなく，いわゆる読み聞かせの手続や申述者の署名指印も不要と解される*53ので，令状事務室に戻ってから作成すれば足り，勾留質問室においては，「私選弁護人選任申出に関する手控え用紙」にメモを残しておけば足りる。申述調書は，勾留請求事件記録ではなく，国選弁護人選任請求に関する記録に編てつすることに注意する。*54

(3) **資力が５０万円以上，私選申出未了の場合（＜想定４＞に至るケース）**

資力が５０万円以上で，私選弁護人選任申出前置が必要であるのにそれを行っていない場合には，国選弁護人選任請求は不適法な請求である。

そこで，勾留質問の場では国選弁護人選任請求を撤回するように促すことが多いと考えられる。その場合には，撤回書を作成させる【東京地書式⑥】（資料１０）。*55

そして，国選弁護人選任請求は，後に要件が調ったときに再度請求してくるように説明することになろう。

なお，本人が私選弁護人選任申出を希望すれば，勾留質問の際に私選弁護人選任申出書に署名指印させることになる（その後の私選弁護人選任申出の弁護士会への取次事務は，第５の２）。

(4) **事前の請求のない場合（チェックリスト「請求書提出なし」欄）**

ア　被疑者が国選弁護人選任請求の意思を示したとき

---

*53　被疑者の申述調書への署名指印

[redacted]（「刑事事件に関する特殊調書作成についての研究」（裁判所書記官研修所実務研究報告書）ｐ２９８以下参照）。

*54　申述調書の編てつ

被疑者に対する勾留質問の調書は，勾留請求事件記録に編てつして検察庁に送付することとなる。他方，申述調書は，弁護人選任に関する資料として国選弁護人選任請求に関する記録に編てつし，裁判所（１４部。起訴後は公判部において，公判記録の第４分類に編てつ）で保管することとなる。

*55　撤回に応じない場合

被疑者が撤回に応じない場合には，却下の必要がある。

被疑者の資力につき，まず，口頭で確認する。*56資力が５０万円未満か，５０万円以上かでその後の手続の進め方が異なるからである。

(ｱ)　５０万円未満の場合

５０万円未満の場合には，国選弁護人選任請求書の所要事項を記載させることになろう。*57

(ｲ)　５０万円以上の場合

５０万円以上の場合には，裁判官が，被疑者に対し，あらかじめ私選弁護人選任申出をしている必要がある旨を説明し，私選弁護人選任申出の有無を確認する。

ａ　私選弁護人選任申出が未了である場合

希望があれば，その場で私選弁護人選任申出書（【東京地書式⑤】（資料９）の２段枠目）に申出日を記入させ，署名指印をさせ，同申出の手続をさせることになろう。

ｂ　あらかじめ私選弁護人選任申出をしている場合

被疑者に国選弁護人選任請求書の所要事項を記載させると共に，上記２(2)と同様の確認及び処理をする。

イ　被疑者が国選弁護人選任請求の意思を示さないとき（不請求）

---

*56　国選弁護人選任請求書の作成段階での私選弁護人選任申出

従前，国選弁護人選任請求書・資力申告書の３「資力申告」欄部分をさきに記載させる取扱いをとっていたが，資力が５０万円以上で私選弁護人選任申出が未了である場合，国選弁護人選任請求自体ができないことから，作成した書面は被疑者に持ち帰らせることになっていたところ，被疑者がその取扱いの要領を得なかったり，被疑者を収容している刑事施設で混乱が生じていた実情から，まず口頭による確認を行う取扱いとなった。

被疑者が弁護士に相談したいという意向がある場合や，資力の有無及びその内容について要領を得ないような場合には，（裁判官はアドバイザーにはなり得ないので）私選弁護人選任申出をさせ，面会にきた弁護士に相談してよく説明を受けなさいと諭す方法もあろう。

なお，従前，当番弁護士の申出と私選弁護人選任申出は別個のものと理解されていたが，平成１８年１０月２日以降については，両者は運用上特段の区別はされなくなった。したがって，作業としては，単に，「私選弁護人選任申出」をしてもらえばよいこととなる（初回の接見料について被疑者に負担がない点も同様である。）。

*57　国選弁護人選任請求書中の被疑者本人による記載必要部分

少なくとも被疑者本人の記載が必要なのは，２「理由」欄の「貧困のため」のチェック，末尾の「請求年月日」，「署名（フリガナ）指印」，「生年月日」であろう。

記録表紙「連絡メモ」欄の「私選申出未確認・不請求・撤回」部分に裁判官の認印をもらう。

勾留質問調書に国選弁護人選任請求をしないことを記述する必要はない。

3　手続進行に関する裁判官の指示

個々の事件の勾留質問手続が終了した時点で，裁判官から，記録表紙「連絡メモ」欄の対象事件名を記載してもらった上で，今後の処理方針について「直ちに指名通知依頼する」又は「私選申出未確認・不請求・撤回」のいずれかに認印をもらう（ただし，勾留請求却下の場合等判断留保の場合及び特別な指示のある場合には，その旨を備考欄に記載してもらい，押印は受けない。）。*58

この指示が記録表紙「連絡メモ」欄及びチェックリストに反映されていないと，その後の処理を令状事務室に残る書記官が進められないので，特に注意する。

国選弁護人選任請求に関する記録は，令状事務室の被疑者国選担当者が[redacted]記録を取りに来るので，国選弁護人選任請求関係の書類一式をクリアファイルに入れて，[redacted]令状事務室に引き継ぐ。

＜注意＞

[redacted]

・国選弁護人選任につき裁判官からの申し送り事項がある（記録表紙「連絡メモ（備考）」欄に記載がある）場合を除き，令状事務室への内線連絡は不要である。

・勾留請求事件記録の令状事務室への引継ぎは，従前と同じ取扱いである。

第５　勾留質問後の処理

記録表紙「連絡メモ」欄の裁判官からの指示に従って，事務処理を進める。

---

*58　記録表紙「連絡メモ」欄の認印についての確認

勾留質問を始める前に，裁判官との間で，「今後の事務処理の関係から，個々の事件の終了ごとに，「連絡メモ」欄の認印・記載をお願いします。」と打合せをしておくとスムーズに行くであろう。

事務処理を進める際，チェックリスト２（国選弁護人選任請求に関する記録表紙の裏面）【東京地書式②】（資料６）に各想定に応じた標準的な事務のリストが掲げてあるので，それを参考にすると共に，事務処理の結果等所要事項を適宜記載して事務に遺漏がないようにする。*59

また，引継ぎが必要な事項については，該当欄にメモを残した上，宿直職員に申し送りをするなどして翌日の担当者（１４部又は日直）に引き継ぐ。

１　国選弁護人の選任（「直ちに指名通知依頼する」＜想定１＞のケース）

(1)　国選弁護人候補指名通知の依頼

支援センターへの国選弁護人候補指名通知依頼は，以下の要領でＦＡＸ送信により行う。*60

なお，支援センターへのＦＡＸ送信は，午後５時までに終わらせる（勾留質問が終了していない等の理由により，午後５時までにできないときは，あらかじめ支援センターへその旨連絡する。）。*61

ア　国選弁護人候補指名通知依頼書【東京地書式⑨】（資料１３）の上段に所要事

*59 [redacted]

*60　国選弁護人候補者指名通知依頼における事務の迅速性の必要

国選弁護人選任請求に関する事務は迅速性が要求されるので，個別の事件ごとに国選弁護人候補指名通知依頼を行える場合には，特別の事情のない限り，他の事件を待つことなく依頼の手続をする。

*61　支援センターとの確認

[redacted]

項を記入する*62。

※　依頼書の「事件名」については，被疑者国選担当者において，被疑者国選記録の連絡メモ欄記載の対象事件名の記載及び勾留状写しで事件名が正しいか否か（対象事件であるか否か）を必ず確認し，被疑者国選弁護対象事件だけを記載する。ただし，対象事件と科刑上一罪の関係にある罪については，その罪名も記載する。

※　平成２１年５月２１日以降，国選弁護人選任書等を作成するに当たり，当該国選弁護人候補指名通知依頼書兼指名通知書を引用する方法が採用された。事

---

*62　国選弁護人候補指名通知依頼書の所要事項記入要領

①　「進行番号」欄には何も記載しない。

②　「通知回答期限」欄は依頼日の翌日とする。

③　「勾留場所」欄の（取扱署）は，国選弁護人選任請求書・資力申告書【東京地書式④】（資料８）の最下部欄外※３で判明した事項を記入すれば足りる。また，勾留場所と異なる取扱警察署があるときは，勾留等請求通付票（資料３１）の「勾留場所」欄に手書きがなされている。

④　「事件」欄の「番号」欄は，上訴申立書等記録簿の（記）番号を記入する。（わ）番号欄は記載不要。起訴後に支援センターで利用する。）

⑤　「事件」欄の「事件名」欄は，被疑者国選弁護対象事件に限られる。なお，対象事件と科刑上一罪の関係にある罪については，その罪名も記載することになる。記録表紙「連絡メモ」欄に記載されている対象事件名及び勾留状写しを確認して事件名を記載する。

⑥　「国選弁護人選任請求の別」欄は，通常の被疑者国選弁護人選任請求事件については，法３７条の２を，即決裁判手続申立事件の同意確認のための被疑者国選弁護人選任請求のときは，法３５０条の３第１項を選択する。

⑦ [redacted]

「別事件の国選弁護人」については，勾留質問等で明らかとなっていれば別だが，国選弁護人選任請求書・資力申告書【東京地書式④】（資料８）の最下部欄外※５で判明した事項に限り記入すれば足りる。

[redacted]

件名の過不足や文字の記載に注意して作成することを要する。

イ　ファクシミリ送信書に必要事項を記入し，①ファクシミリ送信書（【東京地書式⑩】（資料１４）の上段），②国選弁護人候補指名通知依頼書，③勾留状写しの順にそろえる。

ウ　ファクシミリ送信書から順に書面右下部分に丁数を振り，最後の丁数にはその旨を示すために丁数を○で囲む（例：１，２，３，４，⑤）。また，勾留状写しの別紙「被疑事実」の右上余白に被疑者名を表示する。

＊　これは，休日の支援センター東京地方事務所では，大阪などと並んで事務を集約させて処理する特定事務所となっているので，書類の混在等を起こさずに確実に授受ができるように配慮する必要があるからである。

エ　支援センターに電話をし（[redacted]），これから国選弁護人候補指名通知依頼書類一式をＦＡＸ送信する旨を伝える。*63

オ　国選弁護人候補指名通知依頼書類一式をＦＡＸ送信し，送信した書類一式は当該被疑者の国選弁護人選任請求に関するクリアファイルに入れる。まもなく受領書（【東京地書式⑩】（資料１４）の下段）が記載されて返信されてくるので，受付日付印（A印）を押してこれもクリアファイルに入れる。一定時間（１５分程度）経過しても受領書が返信されてこない場合は，支援センターに電話をして書類受信の確認をし，受領書の送信を促す。

(2)　国選弁護人候補指名通知書の受理，国選弁護人選任書の作成

国選弁護人候補指名通知依頼を受けた支援センターから，当該依頼後，原則として数時間，遅くとも２４時間以内に，裁判所あてに国選弁護人候補指名通知書（【東京地書式⑨】（資料１３）の下段）がＦＡＸにより返送されることになっている。

支援センターは送信の際，電話をしてくるので，受信したら以下の要領で処理す

*63　対象事件拡大後の国選弁護人候補指名通知の状況

[redacted]

る。

ア　受信書類の確認

(ア)　被疑者*64に関するものであること

(イ)　通知書の各項目に記載又はチェックが入っていること，特に候補者が所属する弁護士会が東京にある弁護士会*65であること

イ　受領書の返信

支援センターのファクシミリ送信票下部の受領書欄に，①受付日付印（A印）と，②取扱者の認印を押し，ＦＡＸで直ちに返信する。

ウ　受付等

国選弁護人候補指名通知書のコピーを２部とった上で，送信された原本の下部余白に受付日付印（A印）を押し，受付印を押した国選弁護人候補指名通知書，イで返信したファクシミリ送信票（兼受領書）の順に，当該被疑者の国選弁護人選任請求に関するクリアファイルに入れる。

エ　国選弁護人選任書の作成

〔新方式〕第５の１(1)※記載のとおり，平成２１年５月２１日以降，指名通知書写しを引用して国選弁護人選任書を作成する方法が採用された。作成方法については以下のとおり

＜注意＞国選弁護人候補指名通知書に記載されている文字が判然としない場合は，従前どおり，国選弁護人選任書を別に作成する（後記〔従前の取扱い〕）。

(ア)　上記ウでコピーをとった国選弁護人候補指名通知書写し（１部目）の下部余白に，国選弁護人選任のゴム印（[redacted]在中）を押し，決定日を記入し，裁判官の記名印を押して選任書草稿を作成

---

*64　被疑者用の国選弁護人候補指名通知であることの確認
「公判部」あての「被告人」に関する国選弁護人候補指名通知でないことを確認する趣旨である。

*65　東京三弁護士会のいずれかに所属する弁護士の指名であること（原則）

[redacted]

する（簡略版（日直用）マニュアルその②の２枚目⑨参照）。

(イ) 上記ウでコピーをとった国選弁護人指名通知書写し（２部目）は，国選弁護人選任通知に利用するので（後記(4)のイ(ア)），国選弁護人選任請求関係の記録と共にクリアファイルに入れて保管する。

〔従前の取扱い〕国選弁護人選任書を別途作成する方法は以下のとおり

支援センターからの国選弁護人候補指名通知書に基づき，国選弁護人選任書【東京地書式⑪】（資料１５）の草稿を作成する。*66

(3) 国選弁護人選任書の決裁，写しの作成等

ア 作成した草稿を勾留質問が終了した裁判官に提出して押印を受ける。

イ 国選弁護人選任書の写しを一部作成し，国選弁護人選任請求関係の記録と共にクリアファイルに入れる。

ウ 原本は，事件関係送付簿Ａに記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），[redacted]に入れて１４部に引き継ぎ，休日明けに１４部で当該国選弁護人に原本を交付する。

(4) 弁護人への連絡及び関係者に対する通知等

ア 弁護人への連絡等

(ア) 国選弁護人選任後，直ちに，当該国選弁護人に電話連絡する。

① 選任命令が出た旨

② 選任書原本を交付するために，休日明けに１４部まで来庁していただきたい旨*67

③ 弁護人からの希望があれば，ＦＡＸ番号を確認した上で，国選弁護人選任書写し（上記(3)イで作成したもの）をＦＡＸ送信する（弁護人（事務所）に

---

*66 被疑事件名の記載について

「被疑事件名」については，＊６１⑤参照

*67 原本の交付について

１４部では，後日来庁した弁護人に対して，国選弁護人選任書原本を交付し，国選弁護人から請書を受領し国選弁護人選任請求に関する記録に編てつする。

なお，弁護士に国選弁護人選任書原本を直ちに受領したいとの要望がある場合には，令状事務室において請書【東京地書式⑮】（資料１９）を用いて交付をすることは差し支えない。

ＦＡＸ番号の確認が取れないときは，ＦＡＸ送信しない。）。*68*69*70

⑷　電話で国選弁護人に選任命令が出た旨を通知した場合，通知済みの旨を国選弁護人選任書写し（上記⑶イで作成したもの）に付記し（ゴム印は[redacted]在中）認印する（簡略版（日直用）マニュアルその②の２枚目⑫参照）。*71　通知ができなかったときは，選任書写しに「弁護人通知未了」の付せんを貼り，翌日の日直又は１４部に引き継ぐ。

イ　被疑者，支援センター，検察官への通知

⑷　国選弁護人選任通知書を作成する。

〔新方式〕国選弁護人選任書の場合と同じく，国選弁護人選任通知書についても，指名通知書写しを引用して作成する方法が採用された。作成方法については以下のとおり

上記⑵ウでコピーをとった国選弁護人候補指名通知書写し（２部目）の下部余白に，国選弁護人選任通知のゴム印（[redacted]在中）を押し，通知日を記入し，書記官の記名印，職印を押して選任通知書を作成する（簡略版（日直用）マニュアルその②の２枚目⑭参照）。

〔従前の取扱い〕国選弁護人選任書を別途作成した場合（上記⑵のエの〔従前の取扱い〕）は別途国選弁護人選任通知書【東京地書式⑫】（資料１６）を作成

---

*68　弁護人へ国選弁護人選任書写しをＦＡＸ送信する運用の理由

事件関係者への面会など，要急の弁護活動を行う際に国選弁護人であることを示す書類が必要とされるからである（最高裁マニュアルｐ１３注２５）。

*69　弁護人への連絡及びＦＡＸ送信について

誤送信防止のため，以下の取扱いとする。①国選弁護人候補指名通知書に記載されている事務所所在地の連絡先に事前に電話をし，ＦＡＸ番号の確認がとれた場合にのみＦＡＸ送信を行う。②連絡先については，支援センターにおいて，当日，当該弁護士に連絡をするのに用いた電話番号をファクシミリ送信票に記載してくれることとなっているので，その番号も試してみる。③どうしても連絡が取れない場合には，翌日の担当者（１４部又は日直）に事務を引き継ぐ。

*70　誤送信の防止

ＦＡＸ番号の押し間違い等による誤送信には注意する。送信ボタンを押す前にＦＡＸ番号を復唱して確認するなどし，誤送信という事態は絶対に避けなければならない。

*71　弁護人への通知済みの付記について

弁護人に対する告知については，庁により，原本によるか，謄本によるかの取扱いの違いはあるが，選任書の原本（又は謄本）の交付によると解される。東京では，原本交付の扱いである。

ここでの通知済みの付記は，上記の原本交付とは違う次元で，ＦＡＸ送信や電話による通知がなされた場合に，便宜上，通知済みを付記しておく趣旨である（通知済みの付記をすることについては，最高裁マニュアルｐ１３に記載がある。）。

する。

(イ) 被疑者及び支援センターに対してはＦＡＸ送信する。

被疑者の送信先は収容場所である。

送信前の電話連絡や送付書の添付は必要ない。

ＦＡＸ送信が済んだら，通知済みの旨を国選弁護人選任書写し（上記(3)イで作成したもの）に付記し認印する（上記アの(イ)で既に国選弁護人への通知済みを付記していれば，その付記印に追記する。）（簡略版（日直用）マニュアルその②の２枚目⑯参照）。

(ウ) 検察官への通知については，(4)イ(ア)で作成した国選弁護人選任通知書を事件関係送付簿Ａに記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。*72

＊　検察官への通知及び通知済みの付記は，１４部で行う。

(5) 上訴申立書等記録簿への結果の記載

上訴申立書等記録簿（資料３０）の当該事件の備考欄（結果・その他）及び記録表紙（「連絡メモ」欄の右上欄外の「□選任」にそれぞれチェックを入れる。

記録表紙（「連絡メモ」欄の上欄外）には，勾留状の発付日及び選任決定の日もあわせて記入する。

2　私選弁護人選任申出の弁護士会への取次ぎ（＜想定４＞のケース）

弁護士会への私選弁護人選任申出の取次ぎは，以下の要領でＦＡＸ送信により行う。

なお，東京三弁護士会刑事弁護センター（以下「三会センター」という。）への**ＦＡＸ送信は，午後５時までに終わらせる**（勾留質問が終了していない等の理由により，午後５時までにできないときは，あらかじめ三会センターへその旨連絡する。）。

(1) 私選弁護人選任申出通知書の作成

被疑者が署名・指印した私選弁護人選任申出書の上部が，書記官が作成する私選弁護人選任申出通知書（【東京地書式⑤】（資料９）の１段目）となっているので，

*72　検察官への通知先

[redacted]

ここに必要事項を記載する。

⑵　ＦＡＸ送信

三会センターに電話連絡をし（[redacted]），私選弁護人選任申出通知書にファクシミリ送信書（【東京地書式⑧】（資料１２）の上段）を付してＦＡＸ送信する。

⑶　受領書の受信・受付

送信後まもなく受領書（【東京地書式⑧】（資料１２）の下段）に記載がされて返信されてくるので，受付日付印（Ａ印）を押す。一定時間（１５分程度）経過しても受領書が返信されてこない場合は，三会センターに電話をして書類受信の確認をし，受領書の送信を促す。

⑷　１４部への引継ぎ

ファクシミリ送信書，私選弁護人選任申出通知書，⑶で受付をした受領書は，３枚１組で事件関係送付簿Ａに「私選弁護人選任申出通知書」として記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

３　勾留後の処理におけるまれな事務

※　被疑者国選弁護制度対象事件が拡大したため，下記の事務処理が増えることが予想されるので注意する。

⑴　国選弁護人選任請求の撤回の場合

ア　記録表紙「連絡メモ」欄の「私選申出未確認・不請求・撤回」欄に裁判官の認印があるのを確認し，被疑者から提出された撤回書【東京地書式⑥】（資料１０）に，受付日付印（Ａ印）を押し，国選弁護人選任請求に関する記録に編てつする。

イ　上訴申立書等記録簿（資料３０）の当該事件の備考欄（結果・その他）及び記録表紙（「連絡メモ」欄の右上欄外）の「□撤回」に，それぞれチェックを入れる。

ウ　記録表紙には，勾留状の発付日及び撤回の日もあわせて記入する。

⑵　国選弁護人選任請求を却下する場合

ア　勾留請求却下見込みの場合

(ア) 記録表紙「連絡メモ（備考）」欄において，裁判官の申し送り事項が記載される（例「勾留却下見込み」）ので，令状事務室の被疑者国選担当者は勾留質問の終了を待って担当裁判官の指示を受ける（この場合，裁判官は「連絡メモ」欄に押印をしない扱いである。）。

なお，資力が５０万円以上のケースで私選弁護人申出が未確認の場合は，確認手続を進めておく（確認方法については後記(3)のとおり）。

(イ) 裁判官の判断の結果，勾留請求が却下され，それに伴い国選弁護人選任請求を却下する場合には，被疑者の釈放を確認してから却下するので，その旨を付せん等に記載し記録上分かるようにして，国選弁護人選任請求に関する記録を編てつし，[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

※ 勾留請求を却下しても，準抗告で勾留を認めた場合，被疑者国選選任事務を進めなければならないので，私選申出未確認のケースはすべて確認しておく。[redacted]

イ 勾留状発付以外の要件を満たさず却下する場合*73

(ア) 資力が５０万円以上で私選申出の有無を確認した結果，未だ申出をしていないということが判明した場合など，被疑者国選弁護人の選任要件のうち，勾留状発付以外の要件を満たさない場合は，通常は勾留質問時に被疑者に国選弁護人選任請求を撤回させることが多いが，担当裁判官の指示を受けた結果，国選弁護人選任請求を却下する場合には，国選弁護人選任請求却下命令【東京地書式⑯】（資料２０）の草稿を作成して裁判官に提出し，押印を受ける。

(イ) 却下命令の原本は，国選弁護人選任請求に関する記録に編てつする。

(ウ) 被疑者に対する却下命令謄本送達の準備を行い，１４部に事件関係送付簿Ａに「却下命令謄本」として記入した上で引き継ぐ。送達は，当直明けに１４部が行う。

また，それに先だって，被疑者を収容している刑事施設の国選弁護人選任請

*73 二重請求の取扱いについて
後記＊８５記載のとおり

求書を送付してきた部署に対して電話をし，国選弁護人選任請求は却下になったこと，及び，後日正式に却下命令謄本が送達されること，を被疑者に伝達してほしい旨依頼する（相手方から却下命令の写しを求められたら，ＦＡＸ送信してよい。）。（最高裁マニュアルｐ１５注３１）*74

(エ) 上訴申立書等記録簿（資料３０）の当該事件の備考欄（結果・その他）及び記録表紙（「連絡メモ」欄の右上欄外）の「□却下」に，それぞれチェックを入れる。

(オ) 記録表紙には，勾留状の発付日及び却下決定の日もあわせて記入する。

(3) 不在・不受任通知書の有無の確認，私選弁護人選任申出の進捗状況の照会をする場合（＜想定２，想定３＞のケース）*75

ア　不在・不受任通知書の有無の確認＜想定２＞

(ア) 被疑者を収容している刑事施設への照会

国選弁護人選任請求書をＦＡＸ送信してきた刑事施設に対して，被疑者あての不在・不受任通知書（法３１条の２第３項）が届いていないかを確認する。届いていれば，ＦＡＸ送信してもらう。*76

(イ) 裁判所あての不在・不受任通知書の確認

---

*74　被疑者に対する特別送達のあて先

被疑者の収容されている施設の長である。

*75　私選弁護人選任申出についての進捗状況の確認頻度と事務処理の概説

勾留状発付後の国選弁護人選任請求の場合にはあり得るであろうが，勾留請求時の場合にはまれであろう。

資力申告書の記載内容から被疑者に５０万円以上の資力がある場合には，あらかじめ所定の弁護士会に対する私選弁護人選任申出が必要となる（法３７条の３第２項）。

不在・不受任の場合は，「貧困その他の事由により弁護人を選任できないとき」に該当すると認められるのが通例であるから，「不在・不受任通知書」が【東京地書式⑤】（資料９）又は（資料２６＋資料２３）により出されていると考えられるケース＜想定２＞では，通常は，先にその確認をすることとなる。

しかし，他方，「不在・不受任通知書」が出されているかどうかがそもそも分からないケース＜想定３＞や「不在・不受任通知書」の有無の確認が容易にできないときには，弁護士会に対して，私選弁護人選任申出の進捗状況の照会を照会書（【東京地書式⑭】（資料１８）の上段）によりＦＡＸを用いて行う。

*76　国選弁護人選任請求に不在・不受任通知書を添付する義務

被疑者及び刑事施設には，不在・不受任通知書を裁判所に送信する義務はないが，運用上，送信してもらっている。そのため国選弁護人選任請求書には，添付書類の例として，不在・不受任通知書があげられている。

裁判所あての不在・不受任通知書（法３７条の３第３項）は，「不受任通知書等綴」（五十音順で編てつ）から検索し，あればコピーをとる。

(ウ) 確認後の対応

a　確認ができた場合

ＦＡＸにより入手し，又は不受任通知書等綴からコピーした不在・不受任通知書を国選弁護人選任請求に関する記録に編てつし，裁判官に報告する。その後は，要件を充足しているとして（＜想定１＞の場合と同様，）国選弁護人選任手続へ進むことになろう。

b　確認ができなかった場合

以下イの弁護士会への照会手続を行う。

イ　私選弁護人選任申出の進捗状況の弁護士会への個別照会

(ア) 照会の方法

照会書（【東京地書式⑭】（資料１８）の上段）を作成し，三会センターにＦＡＸ送信した上で電話をする。受信の有無を確認すると共に，回答見込時期を聞いておき，すぐに回答を得られない場合には，チェックリスト２【東京地書式②】（資料６）の＜想定２，３＞の③欄外に回答待ちである旨付記するなどして記録上分かるようにした上，国選弁護人選任請求に関する記録を翌日の担当者（１４部又は日直）に引き継ぐ（引継方法は，第６のとおり）。

また，照会書は国選弁護人選任請求に関する記録に編てつしておく。

(イ) 回答を得た場合

回答書がＦＡＸ送信されてくるので，下部余白に受付日付印（Ａ印）を押し，国選弁護人選任請求に関する記録に編てつの上，裁判官に報告し，回答結果に応じて以下の事務処理を行う。

a　選任のための要件が充足しているとき（不在・不受任との回答のとき）

→　国選弁護人の選任手続

b　選任のための要件が充足していないとき（申出未了との回答のとき）

→　被疑者に対して国選弁護人選任請求の撤回の促し，又は請求却下

(ウ) 私選弁護人選任申出手続が処理途中のため，回答が遅れると言われた場合

回答見込の日時を確認して*77，チェックリスト２の＜想定２，３＞の④所定の欄に記載し，裁判官に報告する。裁判官からの指示を上記所定の欄にもらったら，その旨を付せん等に記載し記録上分かるようにした上，宿直職員に申し送りをするなどして，国選弁護人選任請求に関する記録を翌日の担当者（１４部又は日直）に引き継ぐ（引継方法は，第６のとおり）。

第６　日直終了後の各種書類の引継ぎ

１　引継ぎについて

国選弁護人選任請求に関する記録及び書類のうち，日直において手続が完了したものについては[redacted]に，宿直において単に受付をしたにすぎないもの及び日直において手続が完了しなかったものについては[redacted]に，それぞれ入れ，宿直職員を経由して翌日の担当者（１４部又は日直）に引き継ぐ（引継ぎの際は，必ず書類を記録に編てつし，クリアファイルをはずす。）。

２　書類別の具体的な引継方法

⑴　国選弁護人選任請求書・資力申告書【東京地書式④】（資料８）は，上訴申立書等記録簿（資料３０）に登載し，かつ，個々の請求ごとに記録表紙【東京地書式①】（資料５）を付して記録とした後，上記１の方法に従って引き継ぐ。

⑵　裁判所あての不在・不受任通知書【東京地書式⑤】（資料９）又は（資料２６＋資料２３）は，受付日付印（Ａ印）を押印した上，「不受任通知書等綴」に五十音順に綴り込んだ状態で１４部に引き継ぐ。

なお，宿直の時間帯に提出されたものは，受付日付印（Ａ印）のみが押印され，[redacted]で日直に引き継がれているので，日直において，上記と同様，「不受任通知書等綴」に五十音順に編てつした上で引き継ぐ。

---

*77　私選弁護人選任申出手続の進捗状況に関する弁護士会への照会の回答見込日時

弁護士会に対して私選弁護人選任申出手続の進捗状況について照会をした場合，すぐに回答を得られない場合があろう。例えば前日に私選申出がなされたという場合には，弁護人となろうとする弁護士の紹介自体が未了ということがあり得る。また，例えば，当該弁護士から接見の結果等についての報告が弁護士会にされていないなど，何らかの事情で調査確認に一定の時間を要する場合もあるであろう。

⑶　国選弁護人候補指名通知書（【東京地書式⑨】（資料１３）の下段）（原則として，宿直の時間帯に提出されることは予定されていない。）は，受付日付印（A印）を押印した上（前記のとおり，同通知書写しを国選弁護人選任書に引用するので，受付日付印を押す前にコピーを２部とっておくと便利），あらかじめ引継ぎを受けているはずの当該被疑者に関する「国選弁護人選任請求に関する記録」に編てつし，翌日の日直において速やかに国選弁護人選任の手続を行う必要がある旨を付せん等に記載し記録上分かるようにして，[redacted]に入れて引き継ぐ。

⑷　国選弁護人選任書（【簡略版（日直用）マニュアルその②の２枚目⑨】又は【東京地書式⑪】（資料１５））（原本）は，事件関係送付簿Ａに記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

⑸　国選弁護人選任通知書（【簡略版（日直用）マニュアルその②の２枚目⑭】又は【東京地書式⑫】（資料１６））は，事件関係送付簿Ａに記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

⑹　私選弁護人選任申出通知書【東京地書式⑤】（資料９）は，ファクシミリ送信書（【東京地書式⑧】（資料１２）の上段），受領書（【東京地書式⑧】（資料１２）の下段）と共に３枚１組で事件関係送付簿Ａに「私選弁護人選任申出通知書」として記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

第4編　日直における受付，審査及びその他例外的な事務処理

＊　ここでは，主として，勾留状発付後の国選弁護人選任請求（勾留状発付後請求）の処理を念頭に，日直における事務について説明する。勾留請求時の国選弁護人選任請求の処理をする場合と共通の事務（国選弁護人選任手続など）については，割愛する。

第１　前提（各種書類の受付手続）

＊　日直の時間帯に，被疑者国選弁護人選任請求に関して裁判所に提出される主な書類*78は，以下の３つの書類であり，いずれも原則としてＦＡＸ送信により提出される。

①　国選弁護人選任請求書・資力申告書【東京地書式④】（資料８）（提出元：被疑者を収容している刑事施設）

②　国選弁護人候補指名通知書（【東京地書式⑨】（資料１３）の下段）（提出元：支援センター）

③　裁判所あての不在・不受任通知書【東京地書式⑤】（資料９）又は（資料２６＋資料２３）（提出元：三会センター）

＊　このうち，①及び②は，提出後にすぐ対応が必要な書類であり，送信の際に電話連絡が入るものである。

これに対して③は，受付日付印（Ａ印）を押して不受任通知書等綴に綴り込めば足りるものであり，送信の際に電話連絡も予定されていない。

第２　国選弁護人選任請求書・資力申告書の受付手続及びその後の審査

１　受付

日直の時間帯に受信した国選弁護人選任請求書・資力申告書は，勾留決定後のもの

---

*78　その他の日直の時間帯に提出されうる書類

そのほか，弁護士会から，裁判所が問い合わせた弁護士会への私選弁護人選任申出の有無等に関する照会の「回答書」（【東京地書式⑭】（資料１８）の下段）がＦＡＸにより回答されることがある。これは，回答内容に応じてその後の対応が必要なものである（第３編　第５の３の(3)の(イ)）。

であることが通常である。*79そこで，ここではそれに限定して説明する。

ア　刑事施設からの電話及びＦＡＸ送信

(ｱ)　被疑者を収容している刑事施設（多くの場合，警察署の留置係）は，国選弁護人選任請求書・資力申告書をＦＡＸ送信する際，裁判所に対し，電話をすることになっている。

勾留決定後の国選弁護人選任請求（勾留状発付後請求）は，勾留請求時のもの（勾留質問前請求・裁判官面前請求）に比して勾留質問が無い分情報が少ない。

そこで，電話があった際，以下のａ及びｂを，被疑者が少年の場合には，さらに，ｃ～ｅを電話で確認できるとよい（受信した書類から明らかな部分は確認不要）。*80

ａ　勾留後の国選弁護人選任請求であること

＊　勾留状写しが添付されていること*81

＊　万一勾留前の場合には，勾留質問の予定日が，本日か明日かを確認する。

ｂ　すでに起訴されていないこと *82

＊　万一起訴済みとのことであれば，起訴日と起訴罪名を聴取しておく。

＜少年の場合＞

---

*79　国選弁護人選任請求書の送信元と送信される時間帯について

法３７条の２による被疑者の国選弁護人選任請求は，身柄拘束が前提となっており，原則として刑事施設の長又はその代理者経由で裁判官になされる（規２８条の３第１項）。この場合にはＦＡＸ送信が認められたので（規２８条の３第３項），送信元は，被疑者を収容している刑事施設であり，この時点では大半が警察署となる。

[redacted]

*80　電話確認でのスタンス

すぐには分からないということであれば，無理はしなくてよい。後述の「２　審査」の段階で電話をすれば良いので，「また電話をさせていただくかもしれない。」と告げて，いったん電話を切ってよい。

*81　勾留状写し添付の運用

[redacted]

*82　起訴されていないことの確認を要する理由

国選弁護人選任請求の基礎となっている事件について起訴されていないという趣旨である。もし，起訴されている場合には，被告人からの国選弁護人選任請求となり，当該請求に対する判断は，受訴裁判所が判断すべきこととなるからである。

c　現在，逮捕勾留中の被疑者であること*83

＊　家裁送致（少年法４２条１項）になっていないこと

＊　観護措置（少年法１７条１項２号[少年鑑別所での観護措置]）になっていないこと

d　本日，少年は，収容先に朝から収容されていること*84

＊　あるいは，身柄拘束期間満了間際のため，朝から東京地検に押送されていないこと

e　いったん家裁に送致された事件が再び検察官送致決定（少年法２０条）された事件（逆送決定事件）であるか否か

＊　逆送決定事件のときは，勾留状写しに代わるものとして，「告知調書」（少年審判規則２４条の２）写しの送信を依頼する。

(イ)　送信されてくる書類

a　ファクシミリ送信書（資料２９の上段）

b　国選弁護人選任請求書・資力申告書【東京地書式④】（資料８）

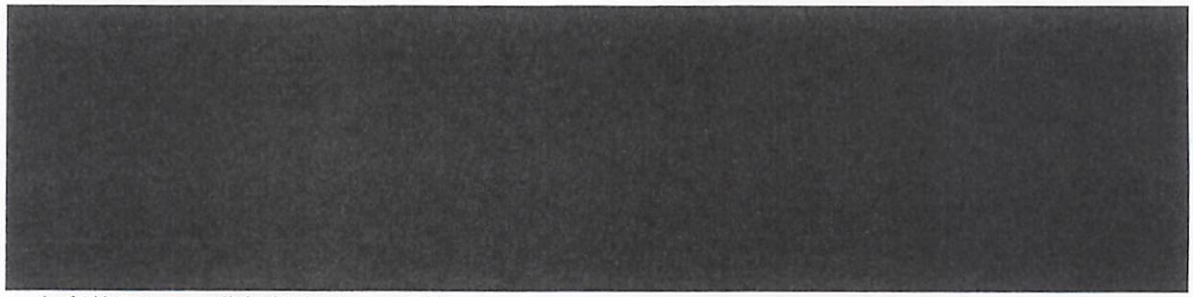
c　勾留状写し*85

---

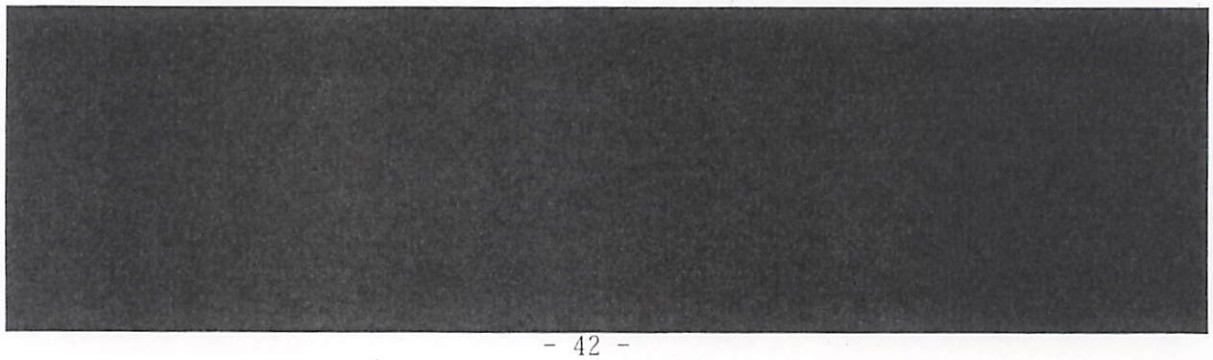
*83　法３７条の２による国選弁護人選任請求ができる少年

被疑者が少年の場合，一定の時点で家庭裁判所に送致される（少年法４２条Ｉ項）。家裁に送致されると，刑事手続から少年審判手続に移行し，当該少年は被疑者の地位を離れるため，法３７条の２による国選弁護人選任請求はできなくなる。

*84　家裁送致される場合の当日の身柄の扱い



*85　勾留状写し又は告知調書写しの添付



d　（資力が５０万円以上の場合）不在・不受任通知書【東京地書式⑤】（資料９）又は（資料２６＋資料２３）

イ　受信後の事務

㋐受信書類の確認，㋑受領書の返信，㋒受付手続，㋓記録の編成の各事務を行うが，これらは宿直での事務と同じである。（第２編の第２の２参照）

記録の編成が済んだら直ぐに審査をし（下記２），要件を充たすことが確認できた場合は，日直裁判官の認印を記録表紙「連絡メモ」欄に受けた上で，国選弁護人の選任手続を行う。*86

2　審査

(1)　勾留決定の有無の確認

国選弁護人選任請求書・資力申告書が刑事施設から送信されてきた際の電話確認のやりとりで，勾留済みか否かの点は確認ができているのが通常と思われるが，その際，刑事施設の方で「すぐには分からない」という対応などの場合には，以下の方法で，勾留決定の有無を確認する。

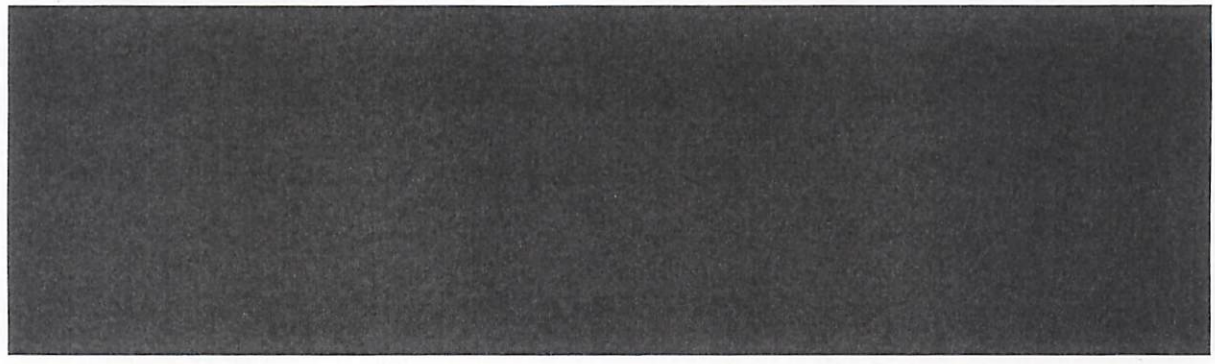
ア　添付書類に勾留状写しがあれば，勾留決定がされている。

イ　国選弁護人選任請求書に記載の逮捕日が５日以上前のもの（本日が土曜日であれば，逮捕日が月曜日のものは５日以上前に当たる。）ならば，勾留されていて，単に勾留状写しの添付を失念しているだけの公算が大きい。そこで，送信元の刑事施設に電話をして事情を確認する。

ウ　国選弁護人選任請求書記載の逮捕日が４日前までのもの（本日が土曜日であれば，逮捕日が火曜日までのもの）の場合，４日前までの「勾留等請求遁付票」（資料３１）を

---

*86　国選弁護人選任の二重請求の取扱い



用いて勾留請求の有無を確認する（被疑者国選弁護対象事件には検察官名欄に「㊍」の印が付してある。）。

東京の場合，勾留請求の大半は勾留質問を実施する日の前日になされるから，被疑者国選弁護人選任請求をしている被疑者が，昨日の勾留請求事件の被疑者であるときには，本日勾留質問に来ている可能性が高い。この場合には，勾留質問担当者に記録を交付する。

２日以上前の勾留請求の場合には，すでに勾留決定をしている公算が大きいので，送信元の刑事施設に電話をして事情を確認する。

そもそも勾留請求がされていなければ，国選弁護人選任請求をすることはできず，国選弁護人選任請求書は単なる予告書類となる。国選弁護人選任請求に関する記録は，[redacted]に入れ宿直職員を経由して翌日の担当者（１４部又は日直）に引き継ぐ。送信元の刑事施設に対して，「国選弁護人選任請求書は，勾留請求後に再度ＦＡＸ送信するように。」電話で指示し，その旨を付せん等に記載し記録上分かるようにしておく。また，上訴申立書等記録簿（資料３０）の当該事件の備考欄（結果・その他）の「□勾留請求前受付」にチェックを入れる。

(2) 起訴の有無の確認

送信元の刑事施設との電話において，起訴の有無を確認する。

国選弁護人選任請求書に記載された逮捕日から２３日以上経過している場合には起訴されている公算が大きいので，仮に上記電話連絡の際に未確認であったとしても，再度，電話で確認をする。*87

ア　その上で，判明しない場合

*87　再確認の際の方法例

[redacted]

担当裁判官の指示を仰ぎ，[redacted]*88

イ　起訴されていた場合

請求に対する判断は受訴裁判所が行うことになるので，国選弁護人選任請求に関する記録は，[redacted]に入れて１４部に引き継ぎ，上訴申立書等記録簿（資料３０）の当該事件の備考欄（結果・その他）の「□起訴後受付」にチェックを入れる。

(3)　家裁送致の有無の確認（被疑者が少年の場合）

ア　送信元の刑事施設との電話において，家裁送致の有無を確認する。

イ　上記確認で分からない場合，必要に応じて家裁の当直に確認を行う。家裁に確認を行う場合は以下のとおり

(ｱ)　東京家裁の観護措置日直（直通電話　[redacted]）に電話で家裁送致の有無を確認する。

照会時は，①少年の氏名（漢字＋カナ），②生年月日で特定した上，「少年被疑者○○○○に対する○○，○○被疑事件について，○月○日（勾留決定日）から今日までの間，家裁送致があったか。」と照会する。

(ｲ)　折り返し，回答が来る。*89

---

*88 [redacted]

*89　家裁が照会を処理するために要する時間

[redacted]

(ウ) 回答結果を裁判官に報告する。

3 その他の受付における特殊な事例

(1) 当番弁護士として被疑者と接見した弁護士（その後に事件を受任している弁護士を含む。）が，被疑者国選弁護人への切替を求めてきたとき

ア 査閲・確認

弁護士が切替専用の請求書等（資料３２～資料３４）を持参してくるので，記載内容，添付書類を確認し，不明な点があれば，その場で弁護士に確認する。

*90

専用の「国選弁護人選任請求書・資力申告書」に添付書類がある場合と，その種類は以下のとおりである。

(ア) 被疑者の資力が５０万円以上であれば，不受任通知書（ただし，提出は任意）

(イ) 弁護士が事件を受任していたのであれば，捜査機関の受付印のある辞任届の写し

(ウ) 弁護士が裁判所に対し，特別な事情を説明したい場合，支援センターあての「国選弁護人の選任に関する要望書」写し

イ 受付手続・記録の編成

通常の被疑者国選弁護人選任請求と同じである。ただし，その日に勾留質問が行われる被疑者分で急ぐ場合は，後回しにして，直ちに勾留質問の担当者に引き継ぐことも考えられる。

ウ その後の処理

通常の被疑者国選弁護人選任請求の処理と同じであるが，異なる点は以下のとおりである。

(ア) 支援センターに対して国選弁護人候補指名通知依頼を行うときには，連絡事項欄に当該弁護士の情報を記載して情報提供を行う。

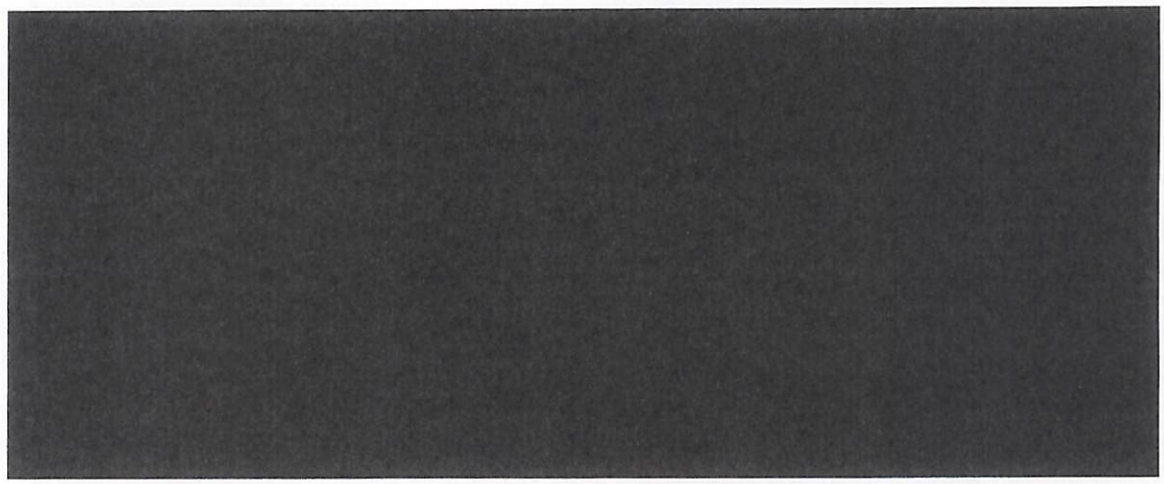
---

*90 切替専用の請求書等の提出時期

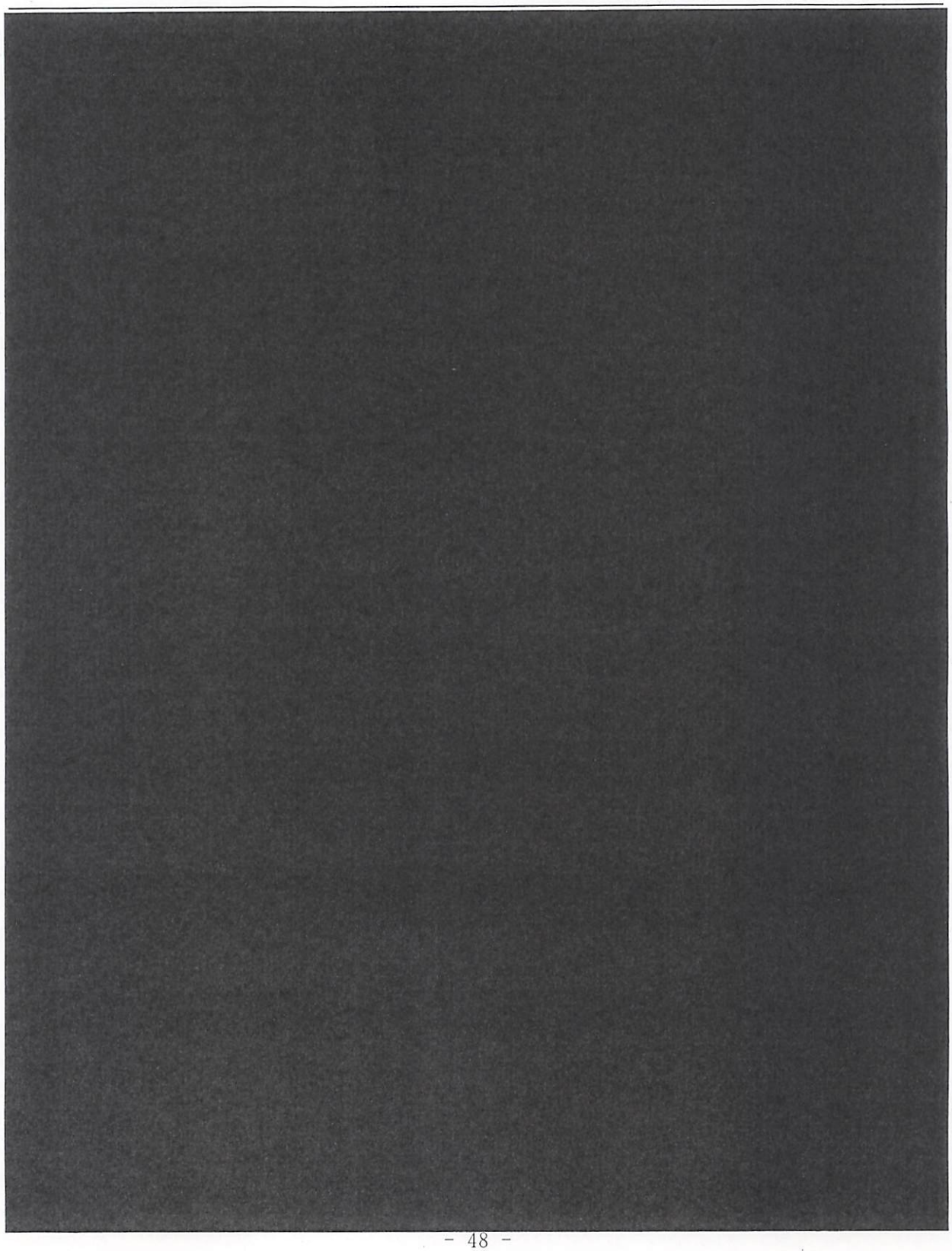
[redacted]

(イ) 既に勾留状が発付されている被疑者に関しては，収容されている刑事施設に連絡をして，勾留状写しを入手する。

(2) 少年の扶助付添人（私選）が，逆送決定後に，被疑者国選弁護人への受任を希望した場合







第３　その日の日直以外が依頼した国選弁護人候補指名通知書を受理したとき

被疑者国選弁護制度の対象事件拡大後，日直において受理する国選弁護人候補指名通知書のうち，その日の日直の時間帯に依頼をしたものに対する指名通知のほか*93，前日に依頼した分がＦＡＸ送信されてくる事例が増加した。この場合，直ちに選任手続を行う必要があるので注意する。*94

第４　裁判所あての不在・不受任通知書の受付・処理

１　受付日付印（Ａ印）を押す。

２　「不受任通知書等綴」に被疑者の氏名（フリガナ）を基準として五十音順に編てつする。（宿直から[redacted]で引き継いだ分についても，同様に編てつする。）

第５　例外的な事務処理

１　被疑者国選弁護人の解任手続

新たに私選弁護人が選任されたり，選任した国選弁護人が急病により活動できない等の事情により，選任された国選弁護人を解任しなければならないという情報を令状事務室において得ることがある。

---

*93　国選弁護人候補指名通知依頼に対する通知のタイミングと翌日回しの場合

[redacted]

*94　選任手続のための記録

前日が平日で，１４部で国選弁護人候補指名通知依頼をした事件である場合，翌休日に国選弁護人候補指名通知がなされる予定のときには上記の[redacted]で記録が引き継がれる扱いになっているが，万一ない場合には，１４部の執務室から該当の記録を借り出してくる必要がある（国選弁護人候補指名通知を受理したら速やかに国選弁護人を選任しなければならないからである。）。記録を借り出すに当たっては，事前に，１４部の総括主任書記官又は勾留担当の主任書記官，両者とも連絡がつかない場合には，刑事訟廷管理官又は刑事訟廷副管理官に連絡をし，記録を借り出す点について了解を得る。

日直時において解任手続を行うほどの要急性は一般的にはないと思われるが，要急性の判断は担当裁判官が判断することとなっているので，情報は担当裁判官に報告して判断を仰ぐ。当該被疑者の国選弁護人選任請求に関する記録が必要な場合は，１４部の所定の場所から借り出す。*95返却するときは，解任のために用いたことが分かるように，その旨を付せん等に記載し記録上分かるようにして，国選弁護人選任請求に関する記録は[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

日直において解任することとなった場合は，当該弁護人に求意見し（法３８条の３第２項），国選弁護人解任書を作成し，選任手続に準じて弁護人への通知，国選弁護人解任書の受領依頼，被疑者等への通知を行う。

日直では判断しないこととなった場合は，解任を行うべきと思われる事情を示した書類（私選弁護人選任書の写し，電話聴取書等）に受付時の事情等を記載した付せんを付けて事件関係送付簿Ａに登載して休日明けに１４部に引き継ぐ。

２　即決裁判手続の同意確認のための被疑者国選弁護人選任請求の場合*96

＊　勾留請求段階において，即決裁判手続の同意確認のための被疑者国選弁護人選任請求はほとんどない。*97

通常事件における被疑者の国選弁護人選任請求との異同

即決裁判手続の場合の国選弁護人選任請求の処理は，以下の点で一般被疑者の国選弁護人選任請求の場合と異なるが，その他は同じであるので，同様の処理手続に従って処理をする。

①　対象事件の範囲が一部異なる。

---

*95　１４部からの記録借り出し

記録を借り出すに当たっては，事前に，１４部の総括主任書記官又は勾留担当の主任書記官，両者とも連絡がつかない場合には，刑事訟廷管理官又は刑事訟廷副管理官に連絡をし，記録を借り出す点について了解を得る。

*96　前提

検察官が即決裁判手続の申立てをするには，被疑者の同意が必要である（法３５０条の２第２項）。検察官は，被疑者に対して同意をするかどうかの確認を書面で求め，即決裁判手続申立事件に関する手続教示を行わねばならない（法３５０条の２第３項）。そして，その同意確認を求められた被疑者が，同意をするかどうかを明らかにしようとする場合において，貧困その他の事由により弁護人を選任できないときは，国選弁護人選任請求をすることができるものとされた（法３５０条の３）。

*97　勾留請求段階で法３５０条の３による国選弁護人選任請求がない理由

逮捕から３日余り後の時点では，検察官による同意確認手続（法３５０の２第３項）が未だ取られていないと推測される。

通常の被疑者国選対象事件：長期３年を超える懲役又は禁錮に当たる事件

即決裁判手続申立事件：短期１年以上の懲役又は禁錮に当たる事件でないこと

② 勾留状の発付は要件ではない。

③ 請求書の書式が異なる。

通常の被疑者国選弁護人選任請求：【東京地書式④】（資料８）

即決裁判手続申立事件：【東京地書式⑰】（資料２１）

④ 国選弁護人選任請求書に「即決裁判手続に係る同意確認を求めたことの証明書」（資料２７）が添付されてくる。

＊ 資力に関する手続要件（資力申告書の提出，私選弁護人選任申出前置）は通常の被疑者国選弁護人選任請求と同様。

＊ 同意確認のための被疑者弁護人の地位及び権限は，通常の被疑者弁護人と全く同じである。起訴後，被告人段階の弁護人へ移行する（法３２条１項）。

3 準抗告に関連する事務

日直において，準抗告に関連する国選弁護人選任請求事務には，①当日，日直において処理した勾留請求に関するものと，②平日，各部において準抗告の処理がなされた事案の国選弁護人選任請求部分の事務を引き継ぐもの，の２つの場合がある。いずれの場合も，申し立てられた準抗告の対象によってその後の処理は以下のようになる。

(1) 勾留請求却下決定に対する準抗告の場合

ア 準抗告審において，勾留決定をしたときは，日直において，勾留状発付後における国選弁護人選任請求と同様の事務処理を行う。そのため，準抗告審から勾留状写しを引き継ぐことを忘れないようにする。

※ 上記②の場合，準抗告審を担当した部は，国選弁護人選任請求に関する記録がある場合には，当該記録に準抗告決定書写し及び勾留状写しを編てつした上で，当該記録を当日中に当直に引き継ぐことになっている（[redacted]に入れて引き継がれる。）。*98

*98 準抗告審から勾留状写しが引き継がれていない場合

準抗告審を担当した部の主任書記官に連絡がつかない場合には，刑事訟廷管理官又は刑事訟廷副管理官に連絡をし，勾留状写しを入手する。場合によっては，検察庁等に勾留状写しの送付を依頼する場面も考えられる。

イ　準抗告審において，勾留請求却下を維持したときは，被疑者が釈放されるため，被疑者の国選弁護人選任請求は却下されることとなる。この場合，１４部において，被疑者の釈放を確認してから却下決定がなされるので，その旨を付せん等に記載し記録上分かるようにして，国選弁護人選任請求に関する記録は[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

(2)　勾留決定に対する準抗告の場合

ア　準抗告審において，勾留請求却下決定をしたときも被疑者が釈放されるため，被疑者の国選弁護人選任請求は却下されることとなる。この場合，１４部において，被疑者の釈放を確認してから却下決定がなされるので，その旨を付せん等に記載し記録上分かるようにして，国選弁護人選任請求に関する記録は[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

原裁判官において，国選弁護人選任の手続を進めている場合であれば，日直においてその手続を止めることになる。

なお，既に選任に至っているときは，被疑者の釈放により選任の効力が失われる（法３８条の２本文）ことになるので解任する必要ないが，日直においてその旨を弁護人に対して通知する。

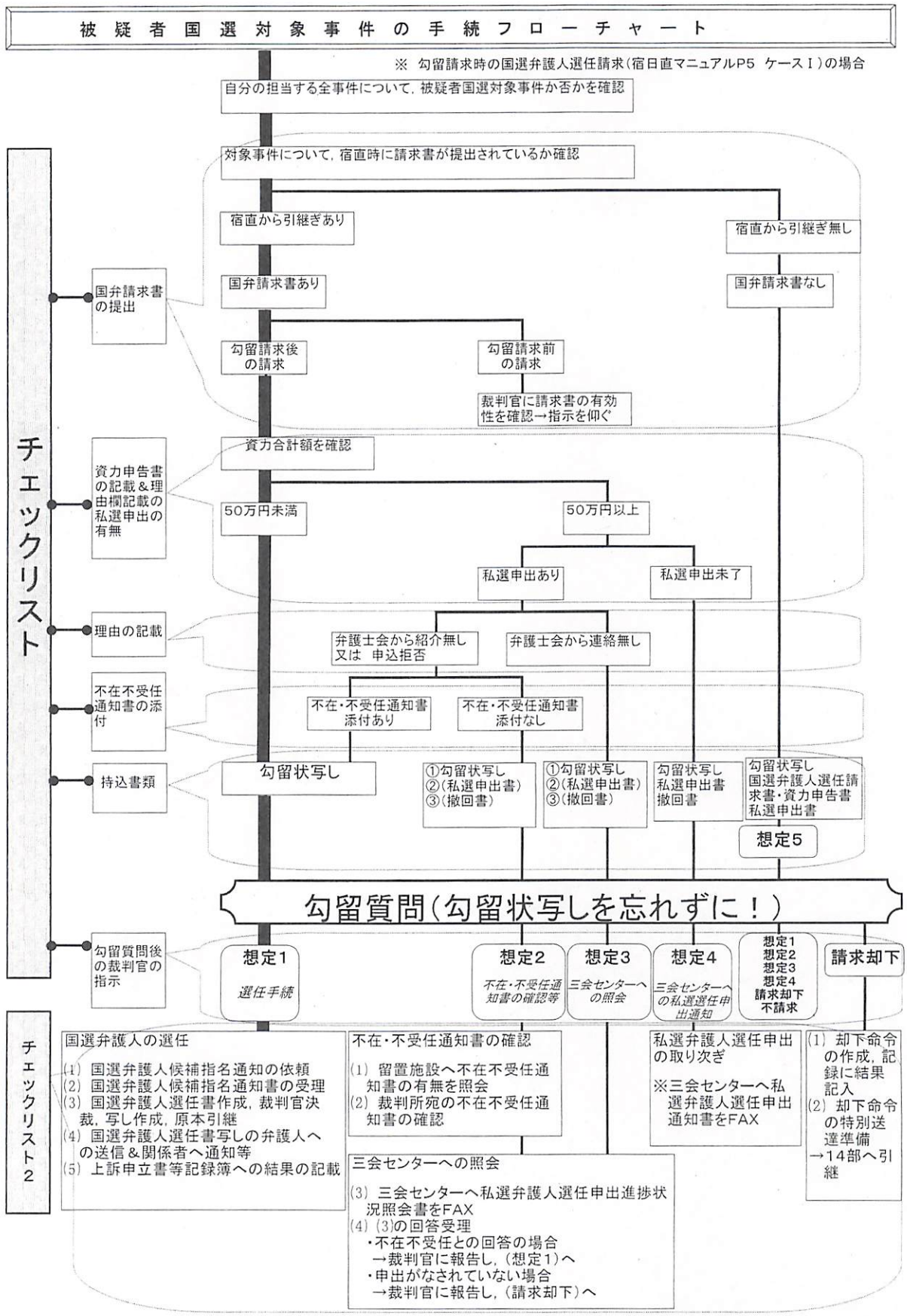
イ　準抗告審において，勾留決定を維持したときは，日直において，原裁判官において進めていた国選弁護人選任の手続を引き続き進めることになる。

「被疑者国選事務の流れ」（宿直での受付から勾留質問まで）

場所	作業担当者	作業内容
令状事務室	宿直	① 刑事施設からファクシミリ送信する旨の電話→ファクシミリ受信
		↓
		② 受領書の返信
		↓
		③ 受付手続
		↓
		④ 記録の編成
		↓
		⑤ 記録の引継ぎ
		↓
	日直令状担当	⑥ 引き継いだ「被疑者国選記録」が本日勾留質問予定か確認
		↓
		⑦ 記録表紙「チェックリスト」で事務処理の見通しを予測 （手続フローチャート参照）
		↓
		⑧ 勾留質問室への持込み書類の確認
		↓
	日直●勾留質問担当者●	⑨ 勾留状(案)写しを作成 ↓ 裁判官に記録を上げる ↓ 勾留状(案)写しにも訂正が反映されていることを確認
		↓
		勾留質問室へ移動
		↓
勾留質問室		⑩ 勾留質問
		↓
		勾留質問済みの記録をクリアファイルに入れて令状事務室に引き継ぐ
		↓
令状事務室	日直令状担当	⑪ 勾留質問室から下げてきた記録の処理 手続フローチャート参照　→　チェックリスト2利用

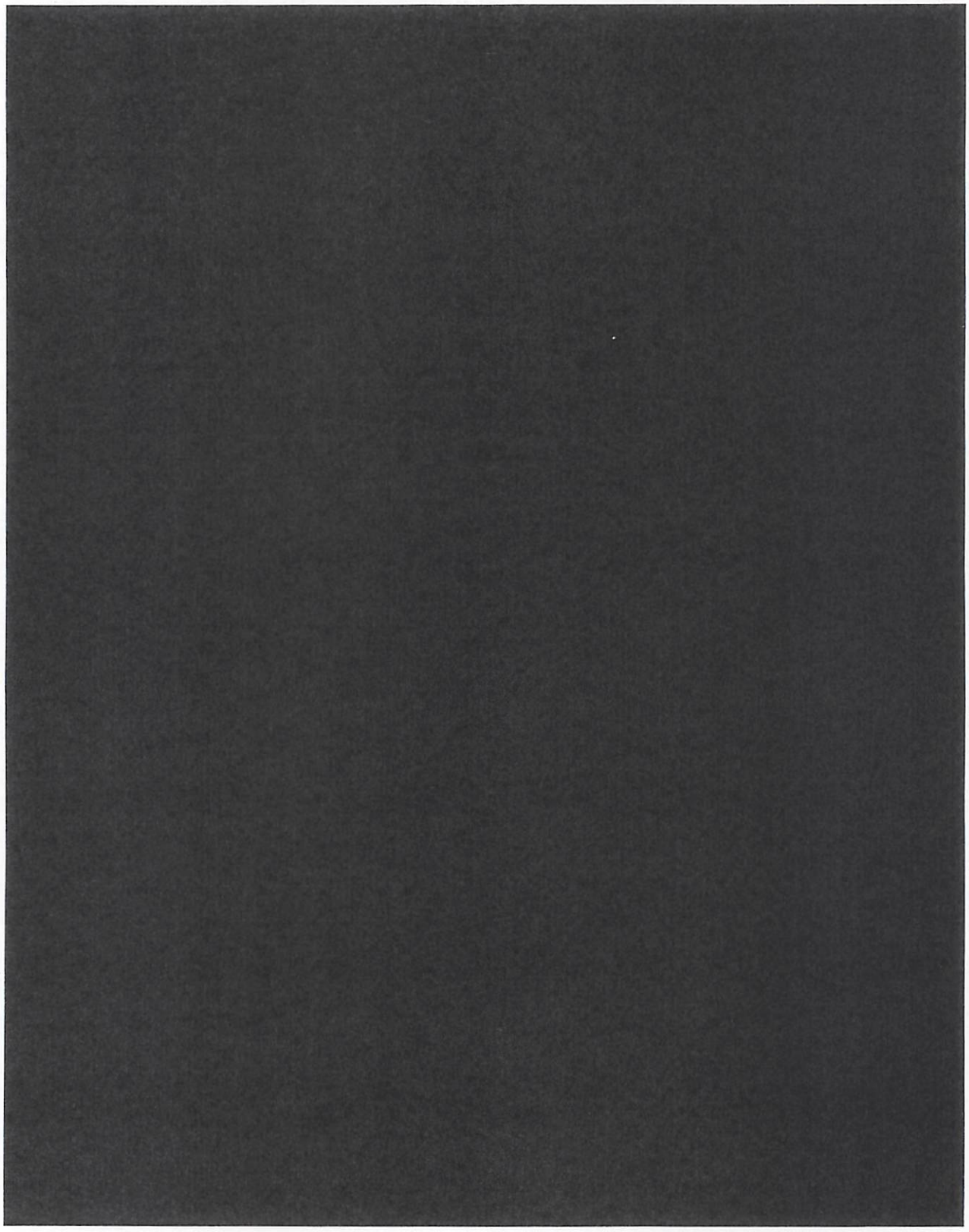
※　勾留状発付後の国選弁護人選任請求につき，請求の都度，処理をする。

資料　2


被疑者国選対象事件の手続フローチャート
※ 勾留請求時の国選弁護人選任請求（宿日直マニュアルP5 ケースⅠ）の場合
自分の担当する全事件について，被疑者国選対象事件か否かを確認
対象事件について，宿直時に請求書が提出されているか確認
宿直から引継ぎあり
宿直から引継ぎ無し
国弁請求書あり
国弁請求書なし
勾留請求後の請求
勾留請求前の請求
裁判官に請求書の有効性を確認→指示を仰ぐ
資力合計額を確認
50万円未満
50万円以上
私選申出あり
私選申出未了
弁護士会から紹介無し又は 申込拒否
弁護士会から連絡無し
不在・不受任通知書添付あり
不在・不受任通知書添付なし
勾留状写し
①勾留状写し ②(私選申出書) ③(撤回書)
①勾留状写し ②(私選申出書) ③(撤回書)
勾留状写し 私選申出書 撤回書
勾留状写し 国選弁護人選任請求書・資力申告書 私選申出書
想定5
勾留質問（勾留状写しを忘れずに！）
想定1 選任手続
想定2 不在・不受任通知書の確認等
想定3 三会センターへの照会
想定4 三会センターへの私選選任申出通知
想定1 想定2 想定3 想定4 請求却下 不請求
請求却下
チェックリスト
国弁請求書の提出
資力申告書の記載＆理由欄記載の私選申出の有無
理由の記載
不在不受任通知書の添付
持込書類
勾留質問後の裁判官の指示
チェックリスト2
国選弁護人の選任
(1) 国選弁護人候補指名通知の依頼
(2) 国選弁護人候補指名通知書の受理
(3) 国選弁護人選任書作成，裁判官決裁，写し作成，原本引継
(4) 国選弁護人選任書写しの弁護人への送信＆関係者へ通知等
(5) 上訴申立書等記録簿への結果の記載
不在・不受任通知書の確認
(1) 留置施設へ不在不受任通知書の有無を照会
(2) 裁判所宛の不在不受任通知書の確認
三会センターへの照会
(3) 三会センターへ私選弁護人選任申出進捗状況照会書をFAX
(4) (3)の回答受理
・不在不受任との回答の場合
→裁判官に報告し，(想定1)へ
・申出がなされていない場合
→裁判官に報告し，(請求却下)へ
私選弁護人選任申出の取り次ぎ
※三会センターへ私選弁護人選任申出通知書をFAX
(1) 却下命令の作成，記録に結果記入
(2) 却下命令の特別送達準備
→14部へ引継

■令状事務室のレイアウト■

資料3



[redacted]収納書式　場所一覧（五十音順）　　資料　4

※　太字は，被疑者国選弁護制度対象事件における勾留質問事務でよく用いるもの

五十音	書　類
う	請書 （国選弁護人選任書）【東京地書式⑮】
か	観護状／被疑少年陳述調書
き	求意見書 （接見等禁止決定　一部解除）
け	継続用紙
こ	勾留執行停止決定／求意見
	勾留質問調書
	勾留質問調書（被疑者国選弁護対象事件用）【東京地書式③】
	勾留状（勾留場所欄の印刷あり）
	勾留状（勾留場所欄の印刷なし）
	勾留状謄本交付申請書
	勾留通知
	勾留質問者名簿
	国選弁護人候補指名通知依頼書【東京地書式⑨】
	国選弁護人選任・解任通知書【東京地書式⑫】
	国選弁護人選任書【東京地書式⑪】
	国選弁護人選任請求却下命令 【東京地書式⑯】
	国選弁護人選任請求撤回書 【東京地書式⑥】
	国選弁護人選任請求に関する記録表紙【東京地書式①】
	国選弁護人選任請求に関する記録用背表紙
	国選弁護人選任請求書・資力申告書 （被疑者・即決裁判手続用）【東京地書式⑰】
	国選弁護人選任請求書・資力申告書 （被疑者・通常事件用）【東京地書式④】
し	**私選弁護人選任申出通知書 【東京地書式⑤】**
	私選申出に関する手控え用紙 【東京地書式⑦】
	準抗告記録用背表紙
	準抗告記録表紙
	準抗告申立通知書 ／決定（執行停止）
	照会書・回答書（私選弁護人選任申出進捗状況）【東京地書式⑭】
	申述調書（被疑者国選弁護人選任請求用）【東京地書式⑬】
せ	誓約書
	接見許可決定
	接見等禁止一部解除決定
	接見等禁止決定（一般用）
	接見等禁止決定（外国人用）
	接見等禁止決定（少年用）
	接見指定書
	宣誓書（通訳人）
そ	捜査記録借用書
	送達報告書 （接見等禁止決定謄本用）
つ	通報の要請に関する照会書／通報書／FAX送信票（拘禁に関する通報用）
	通訳人尋問調書
	通訳人旅費請求書 （通常用・手話通訳人用）
	通訳料請求書（通常用・手話通訳人用）／口座振込及び住所変更申出書
て	電話聴取書
ふ	**ファクシミリ送信書 （指名通知依頼用）【東京地書式⑩】**
	ファクシミリ送信書（私選弁護人選任申出通知用）【東京地書式⑧】
	封筒
み	身柄引受書
ゆ	郵便送達報告書

国選弁護人選任請求に関する記録

フリガナ (当直の場合は記載不要)	
被疑者名	

勾留状の発付日（　　月　　日）　　結果　　月　　日　□選任　□撤回　□却下

連絡メモ

被疑者国選手続（対象事件名確認の上（日直時は裁判官が記入し）、裁判官が認印欄に押印する。）

対象事件名

□勾留状記載の罪名全部

□勾留状記載の罪名のうち ----------

---------- のみ・を除く

備考（　　）

直ちに指名通知依頼する	私選申出未確認不請求・撤回
□	□

チェックリスト（勾留質問前事務処理要領）

請求書提出あり

国選弁護人選任請求書・資力申告書[資力申告]及び[理由]欄の記載

□ 50万円未満（理由：貧困）**（勾留質問室持込書類：勾留状写し）**

→ 勾留状発付後：＜想定１＞ 指名通知依頼

□ 50万円以上（勾留質問室持込書類：勾留状写し，私選申出書，請求撤回書）

□理由：私選弁護人選任申出したが
- □紹介を受けられなかった
- □紹介されたが選任の申込みを拒まれた
- □弁護士会から連絡がない

→ □不在・不受任通知書 添付あり → ＜想定１と同じ＞

↓

□不在・不受任通知書 添付なし
勾留質問の際，申出の有無，申出日，弁護士との接見の有無，選任に至ったか否か等の事情について口頭で確認する。

- □申出はあったと考えられる場合 → ＜想定２＞ 不在・不受任通知の有無の確認
- □申出をしていないことが判明した場合（被疑者の勘違い） → ＜想定３＞ 私選申出の進捗状況を三会センターに照会

□請求書「理由」欄の記載がない 又は □「その他の理由」に記載あり
※勾留質問の際，必ず趣旨を確認する

→ □私選申出未了の場合

□撤回書（希望があれば併せて私選申出書）を記載 → ＜想定４＞ 三会センターに私選申出通知

請求書提出なし

勾留質問室持込書類：勾留状写し，国選弁護人選任請求書・資力申告書，私選申出書

□ 国選弁護人の選任を希望しない場合 → ＜不請求＞

□ 国選弁護人の選任を希望した場合

資力の内容を口頭で確認する

- □ ５０万円未満　→国選請求書を記載させる → ＜想定１へ＞
- □ ５０万円以上

↓

私選申出の有無（口頭確認）

- □ あり→国選請求書を記載させる → ＜想定３へ＞（有）
- 勾留質問後，不在・不受任通知の確認（不明） → ＜想定３へ＞
- □ なし→私選申出希望したら申出書を記載させる → ＜想定４へ＞

国選弁護人選任請求に関する記録

フリガナ （当直の場合は記載不要）	
被疑者名	

勾留状の発付日（　　月　　日）　　結果　　月　　日　□選任　□撤回　□却下

連絡メモ

被疑者国選手続（対象事件名確認の上（日直時は裁判官が記入し）、裁判官が認印欄に押印する。）

対象事件名
□勾留状記載の罪名全部
□勾留状記載の罪名のうち ----------
---------- のみ・を除く
備考（　　）

直ちに指名通知依頼する	私選申出未確認不請求・撤回
□	□

チェックリスト（勾留質問前事務処理要領）

請求書提出あり	国選弁護人選任請求書・資力申告書[資力申告]及び[理由]欄の記載	勾留状発付後
□ **50万円未満**（理由：貧困）**（勾留質問室持込書類：勾留状写し）**		＜想定１＞ 指名通知依頼
□ **50万円以上**（勾留質問室持込書類：勾留状写し，私選申出書，請求撤回書）		
	□理由：私選弁護人選任申出したが □紹介を受けられなかった □紹介されたが選任の申込みを拒まれた □弁護士会から連絡がない →□不在・不受任通知書添付あり	＜想定１と同じ＞ ↑ あった場合
	□不在・不受任通知書 添付なし 勾留質問の際，申出の有無，申出日，弁護士との接見の有無，選任に至ったか否か等の事情について口頭で確認する。 →□申出はあったと考えられる場合	↑ ＜想定２＞ 不在・不受任通知の有無の確認
	→□申出をしていないことが判明した場合（被疑者の勘違い）	↓ 不明の場合
	□請求書「理由」欄の記載がない 又は □「その他の理由」に記載あり ※勾留質問の際，必ず趣旨を確認する →□私選申出未了の場合	↓ ＜想定３＞ 私選申出の進捗状況を三会センターに照会
	→□撤回書（希望があれば併せて私選申出書）を記載	＜想定４＞ 三会センターに私選申出通知
請求書提出なし	**勾留質問室持込書類：** **勾留状写し，国選弁護人選任請求書・資力申告書，私選申出書**	
	□ 国選弁護人の選任を希望しない場合	＜不請求＞
	□ 国選弁護人の選任を希望した場合 資力の内容を口頭で確認する （□ ５０万円未満　→国選請求書を記載させる	＜想定１へ＞
	□ ５０万円以上 ↓ 私選申出の有無（口頭確認） □ あり→国選請求書を記載させる	（有）
	勾留質問後，不在・不受任通知の確認（不明）	＜想定３へ＞
	□ なし→私選申出希望したら申出書を記載させる	＜想定４へ＞

チェックリスト２　（勾留質問後の事務処理）　　東京地書式②　　資料　6

＜想定１＞　国選弁護人選任事務	チェック欄
①　支援センターへ指名通知依頼（　　時　　分ＦＡＸ送信）（回答見込　　時　　分頃）	
②　指名通知の受理，選任書の作成	
③　弁護人へ連絡・ＦＡＸ，平日１４部での原本受領依頼（　　時　　分通知完了・未了）	
④　被疑者，支援センターへ通知（　　時　　分ＦＡＸ送信），検察官通知分の準備	
⑤　上訴申立書等記録簿備考欄，記録表紙上部欄外に結果記入	
⑥　弁護人への選任書原本交付・請書受領（原則として１４部で交付）	

＜想定２，３＞　私選弁護人選任申出前置の確認	チェック欄
①　被疑者を収容している刑事施設へ不在・不受任通知書の有無を照会	
②　裁判所宛の不在・不受任通知書の確認	
③　三会センターへ私選弁護人選任申出進捗状況照会書をＦＡＸ（　　時　　分送信）	
④　③の照会に対する回答受理	
不在・不受任との回答の場合 ⟶ 裁判官に報告し，＜想定１＞へ進む。	
申出がされていない場合 ⟶ 裁判官に報告し，請求却下へ進む。	
申出手続は処理途中（回答見込　　日　　時頃）。⟶裁判官に報告。 裁判官指示：　□判断留保　□その他	

＜想定４＞　私選弁護人選任申出の取次ぎ	チェック欄
①　三会センターへ私選弁護人選任申出通知書をＦＡＸ（　　時　　分送信）	

＜請求却下＞の事務	チェック欄
①　却下命令の作成，上訴申立書等記録簿備考欄，記録表紙上部欄外に結果記入	
②　却下命令の特別送達準備 → １４部へ引継	

＜不請求（希望無し）＞の場合

何もせずに「不請求」の整理箱に入れて引き継ぐ（私選弁護人選任申出書など，処理を要する書類が混在していないか確認する。引き継ぎに際して，帳簿記載不要。）。

勾留質問後の国選弁護人選任請求書の処理

事前のＦＡＸによる請求書の状況	後に提出された直筆請求書の取扱い	勾留質問後の処理
みなし請求 番	ＦＡＸ照合用　受	ＦＡＸ照合用に受付日付印（Ａ印）を押捺
（な　し）	正請求 番	本請求に採番

番　：　受付日付印（Ａ印）を押し，進行番号を付して上訴申立書等記録簿に登載する。

受　：　受付日付印（Ａ印）を押す。

東京地書式③　　（被疑者国選弁護対象事件用）　　資料７

裁判官認印

勾　留　質　問　調　書

被　疑　者

被疑者に対する

被疑事件

について，平成　　年　　月　　日　東京地方裁判所において，

裁　判　官　　は，

裁判所書記官　　を

立ち会わせて，被疑者に対して次のように質問した。

問　氏名，年齢，住居及び職業について述べてください。

答　勾留請求書記載のとおり

裁判官は，終始沈黙し，又は個々の質問に対し陳述を拒むことができる旨を告げ，勾留請求書記載の被疑事実を読み聞かせた。

問　検察官からこのような事実について勾留の請求があったが，これに対して何か述べることはないですか。

答

裁判官は，弁護人を選任することができる旨及び貧困その他の事由により自ら弁護人を選任することができないときは弁護人の選任を請求することができる旨を告げ，さらに，弁護人の選任を請求するには資力申告書を提出しなければならない旨及びその資力が基準額以上であるときは，あらかじめ，東京にある弁護士会に弁護人の選任の申出をしていなければならない旨を教示し，

勾留した場合の通知先を尋ねたところ，

答

以上のとおり読み聞かせたところ，相違ない旨申し立て署名指印をした。

被疑者　　印

前同日同庁　裁判所書記官

即日勾留通知済　同日同庁　裁判所書記官

国選弁護人選任請求書・資力申告書

東京地方裁判所裁判官　殿

※　該当する箇所の□印にレ点を付け，必要事項を記入して作成してください。

（注意）　３に記載した合計欄の金額が５０万円以上である場合には，この書面を提出して国選弁護人の選任を請求する前に，必ず，東京にある弁護士会に対して，私選弁護人選任の申出をする必要があります。

1　次の事件について，２に記載した理由により私選弁護人を選任することができないので，国選弁護人の選任を請求します。

事件名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　理由

※ (2)ア又はイの□印にレ点を付けた場合で，東京にある弁護士会から通知書を受け取っているときは，この請求書と一緒に提出してください。

□ (1)　貧困のため
□ (2)　平成＿＿年＿＿月＿＿日，東京にある弁護士会に対して，私選弁護人の選任を申し出たが，次の理由から選任することができなかったため
　□ ア　東京にある弁護士会から弁護人となろうとする者の紹介を受けられなかった。
　□ イ　紹介された弁護士に弁護人の選任の申込みをしたが拒まれた。
　□ ウ　いまだ東京にある弁護士会から連絡がない。
□ (3)　その他の理由（具体的に書いてください。）
（　　）

3　資力申告

私の次の資産の合計額（資力という。）と内訳は，記載したとおりで間違いありません。

（注意）　裁判官の判断を誤らせる目的で，その資力について虚偽の記載をした場合は，１０万円以下の過料に処せられることがあります。

内訳	現金	（□無	□有	→ 約	円）
	金融機関に対する預貯金	（□無	□有	→ 約	円）
	社内預金等	（□無	□有	→ 約	円）
	金融機関の自己宛小切手	（□無	□有	→ 約	円）
	郵便為替	（□無	□有	→ 約	円）
合計				約	円

※　金融機関に対する預貯金とは，預金のほか，郵便貯金又は農業協同組合，農業協同組合連合会，漁業協同組合，漁業協同組合連合会，水産加工業協同組合若しくは水産加工業協同組合連合会に対する貯金のことです。

※　社内預金等とは，使用者（船員の場合は船舶所有者）に対する貯蓄金又は公務員共済組合，公務員共済組合連合会若しくは日本私立学校振興・共済事業団に対する貯金のことです。

平成＿＿年＿＿月＿＿日

フリガナ
氏　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印
（＿＿＿＿＿＿年＿＿月＿＿日生）

※　以下の欄は，留置担当官，刑事施設・少年鑑別所の職員が記入してください。

1　添付書類　□　勾留状・告知調書等の写し　□　不在・不受任通知書
2　取調べ担当検察官所属の検察庁　＿＿＿＿＿＿＿＿
3　留置・収容場所　＿＿＿＿＿＿＿＿取扱署（　　）
4　国籍　＿＿＿＿＿＿＿＿，言語　＿＿＿＿＿＿語
5　他事件での国選弁護人選任の有無　□　無　□　有　（弁護人名　　）
6　逮捕年月日　平成　年　月　日　勾留状発付の　□有　□無

平成＿＿年＿＿月＿＿日

東京三弁護士会刑事弁護センター　御中
（東京・第一東京・第二東京　弁護士会）

東京地方裁判所　裁判所書記官　印

私選弁護人選任申出通知書

被　疑　者（フリガナ）　　男・女

（　西暦・昭和・平成　）＿＿年＿＿月＿＿日生

被疑者に対する下記被疑事件について，被疑者から私選弁護人選任の申出があったので通知します。

記

罪　　名

被疑者国選事件　□対象　□否

勾留決定日　平成＿＿年＿＿月＿＿日

接見等禁止決定の有無　□有　□無，　国籍＿＿＿＿＿＿，言語＿＿＿＿＿＿

勾留場所　□警視庁本部留置場　　□警視庁＿＿＿＿＿＿警察署留置場

□警視庁本部留置場（東京湾岸・西が丘・多摩・原宿・三田）分室

□（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

（勾留場所と異なるときの取扱警察署＿＿＿＿＿＿警察署）

平成＿＿年＿＿月＿＿日

東京地方裁判所　御中

私選弁護人選任（当番弁護士派遣）申出書

被疑者　　㊞

私に対する上記被疑事件について，東京にある弁護士会（東京・第一東京・第二東京）に弁護人の選任を申し出ます。

（以下は，弁護士会が通知をする際に記入する欄です。）

平成＿＿年＿＿月＿＿日

申　出　人　　殿

（東京・第一東京・第二東京）弁護士会

通　　知　　書

貴殿からの上記の私選弁護人選任申出について，■印を付した事項を通知します。

□　当弁護士会が貴殿の弁護人となろうとする者として紹介し，貴殿と接見した＿＿＿＿＿＿弁護士は，貴殿の私選弁護人として受任しません。

□　当弁護士会には，貴殿の弁護人となろうとする者がいませんでした。

※　国選弁護人選任請求をする際には，この書面も提出してください。

平成＿＿年＿＿月＿＿日

東京地方裁判所　御中

上記通知書の弁護士会

不受任等通知書

□　上記通知書のとおり通知しました。

□　弁護士＿＿＿＿＿＿＿＿を弁護人となろうとする者として紹介しましたが，私選弁護人選任の申込みがありませんでした。

平成　　年　　月　　日

東京地方裁判所裁判官　殿

被疑者　　印

国選弁護人選任請求撤回書

私に対する　　被疑事件について，

平成　　年　　月　　日付けでなした国選弁護人の選任請求は，これを撤回します。

私選弁護人選任申出に関する手控え用紙

1	被疑者名	
2	聴取日	平成　　年　　月　　日
3	聴取場所	東京地方裁判所勾留質問室
4	取扱者（書記官）	
5	聴取した内容	
	(1) 東京にある弁護士会に対する私選弁護人選任申出	□有（　　月　　日）・□無
	(2) 弁護士との接見	□有（　　月　　日）・□無
	(3) 上記弁護士に対する私選申込	□有（　　月　　日）・□無
	(4) 私選弁護契約の成立	□有（　　月　　日）・□無
	(5) 弁護人選任届の提出	□有（　　月　　日）・□無
	(6) その他参考事項	

平成　　年　　月　　日

ファクシミリ送信書

東京三弁護士会刑事弁護センター
担　当　者　　殿

東京地方裁判所刑事第１４部
裁判所書記官
電　話 [redacted] （当直）
（平日日中）
ＦＡＸ

被疑者　　について，下記文書を送付します。

記

私選弁護人選任申出通知書　１通　　以上

【総丁数　２　丁（本送信書を含む）】

※　なお，受信された際は，速やかに下記の受領書を返信していただくようお願いします。

平成　　年　　月　　日

受　領　書

東京地方裁判所刑事第１４部
裁判所書記官　殿

東京三弁護士会刑事弁護センター
担当者
電　話 [redacted]
ＦＡＸ

上記文書正に受領しました。

東京地書式⑨　　資料１３

国選弁護人候補指名通知依頼書

日本司法支援センター東京地方事務所　御中			東京地方裁判所刑事第１４部		
進行番号		通知回答期限	平成　年　月　日	依頼日	平成　年　月　日

被疑者		生年月日	年　月　日生	勾留場所	□警視庁本部留置施設 □警視庁本部留置施設(西が丘・東京湾岸・原宿・多摩)分室 □警視庁　警察署留置施設 □ (勾留場所と異なるときの取扱 警察署　警察署)
		通訳言語			

事件	勾留日	番号	事件名
	平成　年 月　日	平成　年（む）第　号 平成　年（記）第　号 平成　年　（わ）第　号	

国選弁護人選任請求の別	刑事訴訟法第３７条の２	

連絡事項

□ 女性　□ 少年　□ 国籍（　　）　□ S名簿③－ア該当

□ (別・前)事件の国選弁護人 ＿＿＿＿＿＿＿＿　□ 裁判員裁判対象事件

□ (当番・扶助)からの切替希望弁護士 ＿＿＿＿＿＿＿＿ (東京・第一東京・第二東京)

□

（Ａ・Ｂ　　）

国選弁護人候補指名通知書

国選弁護人候補	氏名		登録番号	
	事務所所在地	〒 TEL　　FAX		
	所属弁護士会名	東京　・　第一東京　・　第二東京　　弁護士会		
	総合法律支援法第３９条第２項に掲げる国選弁護人契約弁護士の別	□総合法律支援法第３９条第２項第１号（普通国選弁護人契約弁護士） □総合法律支援法第３９条第２項第２号（一括国選弁護人契約弁護士，勤務弁護士）		

東京地書式⑩　　資料１４

平成　　年　　月　　日

ファクシミリ送信書

日本司法支援センター　東京地方事務所
担　当　者　　殿

東京地方裁判所刑事第１４部
裁判所書記官

電　話　[redacted]（当直）
（平日日中）
ＦＡＸ

平成　　年（記）第　　号国選弁護人選任請求（被疑者　　）について，下記文書を送付します。

記

１　国選弁護人候補指名通知依頼書　１通
２　勾留状写し　１通　　以上
【 総丁数＿＿＿＿丁（本送信書を含む）】

※　なお，受信された際は，速やかに下記の受領書を返信していただくようお願いします。

平成　　年　　月　　日

受　領　書

東京地方裁判所刑事第１４部
裁判所書記官　殿

日本司法支援センター　東京地方事務所
（平日－霞が関分室）　担当者
電話　[redacted]／ＦＡＸ　[redacted]
（休日－新宿分室）　担当者
電話　[redacted]／ＦＡＸ　[redacted]

上記文書正に受領しました。

東京地書式⑪—１　　資料１５－１

国選弁護人候補指名通知依頼書

日本司法支援センター東京地方事務所　御中			東京地方裁判所刑事第１４部		
進行番号		通知回答期限	平成　年　月　日	依頼日	平成　年　月　日
被疑者		生年月日	年　月　日生	勾留場所	□警視庁本部留置施設 □警視庁本部留置施設(西が丘・東京湾岸・原宿・多摩)分室 □警視庁　警察署留置施設 □ (勾留場所と異なるときの取扱警察署　警察署)
		通訳言語			

事件	勾留日	番号	事件名
	平成　年　月　日	平成　年（む）第　号 平成　年（記）第　号 平成　年（わ）第　号	

国選弁護人選任請求の別	刑事訴訟法第３７条の２	

連絡事項

□ 女性　□ 少年　□ 国籍（　　）　□ S名簿③－ア該当

□ (別・前)事件の国選弁護人 ＿＿＿＿＿＿＿＿　□ 裁判員裁判対象事件

□ (当番・扶助)からの切替希望弁護士 ＿＿＿＿＿＿＿＿ (東京・第一東京・第二東京)

□

（Ａ・Ｂ　　）

国選弁護人候補指名通知書

国選弁護人候補				
	氏名		登録番号	
	事務所所在地	〒 TEL　　FAX		
	所属弁護士会名	東京　・　第一東京　・　第二東京　　弁護士会		
	総合法律支援法第３９条第２項に掲げる国選弁護人契約弁護士の別	□総合法律支援法第３９条第２項第１号（普通国選弁護人契約弁護士） □総合法律支援法第３９条第２項第２号（一括国選弁護人契約弁護士，勤務弁護士）		

上記国選弁護人候補者を上記被疑者に対する上記被疑事件の国選弁護人に選任する。

平成　　年　　月　　日

東京地方裁判所刑事第 14 部

裁 判 官

東京地書式⑪－２　　資料　１５－２

平成　　年（記）第　　号

国　選　弁　護　人　選　任　書

弁護士会所属

弁　護　士

上記の弁護士を被疑者　　に対する

被疑事件の国選弁護人に選任する。

平成　　年　　月　　日

東京地方裁判所刑事第１４部

裁　判　官

東京地書式⑫—１　　資料１６－１

国選弁護人候補指名通知依頼書

日本司法支援センター東京地方事務所　御中			東京地方裁判所刑事第１４部		
進行番号		通知回答期限	平成　年　月　日	依頼日	平成　年　月　日
被疑者		生年月日	年　月　日生	勾留場所	□警視庁本部留置施設 □警視庁本部留置施設(西が丘・東京湾岸・原宿・多摩)分室 □警視庁　警察署留置施設 □ (勾留場所と異なるときの取扱警察署　警察署)
		通訳言語			

事件	勾留日	番号	事件名
	平成　年　月　日	平成　年（む）第　号 平成　年（記）第　号 平成　年（わ）第　号	

国選弁護人選任請求の別	刑事訴訟法第３７条の２	

連絡事項

□ 女性　□ 少年　□ 国籍（　　）　□ S名簿③－ア該当

□ (別・前)事件の国選弁護人 ＿＿＿＿＿＿＿＿　□ 裁判員裁判対象事件

□ (当番・扶助)からの切替希望弁護士 ＿＿＿＿＿＿＿＿ (東京・第一東京・第二東京)

□

（Ａ・Ｂ　　）

国選弁護人候補指名通知書

国選弁護人候補				
	氏名		登録番号	
	事務所所在地	〒 TEL　　FAX		
	所属弁護士会名	東京　・　第一東京　・　第二東京　　弁護士会		
	総合法律支援法第３９条第２項に掲げる国選弁護人契約弁護士の別	□総合法律支援法第３９条第２項第１号（普通国選弁護人契約弁護士） □総合法律支援法第３９条第２項第２号（一括国選弁護人契約弁護士，勤務弁護士）		

上記被疑者　殿 東京地方・東京区 検察庁検察官　殿 日本司法支援センター 東京地方事務所　御中	上記被疑者に対する上記被疑事件について，上記国選弁護人候補者が国選弁護人に選任されたから通知する。 平成　年　月　日 東京地方裁判所刑事第 14 部 裁判所書記官

東京地書式⑫－２　　資料　１６－２

平成　　年（記）第　　号

平成　　年　　月　　日

被　　疑　　者　　殿
東京地方検察庁検察官　　殿
日本司法支援センター東京地方事務所　御中

東京地方裁判所刑事第１４部
裁判所書記官　　印

国選弁護人　□選任　□解任　通知書

被　疑　者
被疑事件名
勾留場所　□警視庁本部留置場
□警視庁本部留置場（原宿・多摩・東京湾岸・西が丘・三田）分室
□警視庁　　警察署留置場
□（　　）
（勾留場所と異なるときの取扱警察署　　警察署）

上記の者に対する上記被疑事件について，下記の弁護士が
□国選弁護人に選任
□国選弁護人を解任
されたから通知します。

記

弁　護　士
（　東京　・　第一東京　・　第二東京　　弁護士会所属）
（総合法律支援法第３９条第２項に掲げる国選弁護人契約弁護士の別）
□　総合法律支援法第３９条第２項第１号
□　総合法律支援法第３９条第２項第２号
事務所（〒　　－　　）

電話番号
ＦＡＸ

裁判官認印	

平成　　年（記）第　　号

申　述　調　書

被　疑　者	
被　疑　事　件	
申述をした年月日	平成　　年　　月　　日
申述をした場所	東京地方裁判所勾留質問室
裁　判　官	
裁判所書記官	

国選弁護人選任請求に関する申述要旨

被疑者

別紙記載のとおり

平成　　年　　月　　日

東京地方裁判所刑事第１４部

裁判所書記官

平成　　年　　月　　日

東京三弁護士会刑事弁護センター　御中

東京地方裁判所刑事第１４部
裁判所書記官　　印

照　　会　　書

下記被疑者の私選弁護人選任申出の進捗状況について照会します。

(フリガナ)
被　疑　者　　（西暦・昭和・平成　　年　　月　　日生）

罪名・罰条

被疑者が私選弁護人選任申出をしたと述べる日にち　平成　　年　　月　　日

平成　　年　　月　　日

東京地方裁判所刑事第１４部　御中

東京三弁護士会刑事弁護センター
取　扱　者

回　　答　　書

上記照会に対する回答は以下のとおりです。

1　被疑者からの私選弁護人選任申出の有無　□無　□有（　　月　　日付）

2　弁護士紹介の有無
　□無（不在）
　□有（弁護士の氏名　　連絡先電話番号　　）

3　当該弁護士による接見等の有無　□無　□有

4　私選弁護契約の成否
　□成［□弁選届提出済み　□提出未了］
　□否［□不受任　□不申込］

平成　　年　　月　　日

請　　書

東京地方裁判所刑事第１４部　御中

□ 東　　京
□ 第一東京　　弁護士会所属
□ 第二東京

フ リ ガ ナ

弁護人弁護士　　印

住所（事務所）〒　　－

電　話　　（　　）

ＦＡＸ　　（　　）

下記事件に関する国選弁護人選任書１通を受領しました。

記

１　被疑者名

２　被疑事件名

３　国選弁護人選任請求に関する（記）番号

平成　　年　（記）　第　　号

平成　　年（記）第　　号

国選弁護人選任請求却下命令

被　疑　者

年　　月　　日生

（勾留場所　　）

被疑者に対する　　被疑事件

について，平成　　年　　月　　日被疑者から国選弁護人選任の請求があったが，

下記　　の理由により，これを却下する。

記

1　貧困その他の事由により弁護人を選任することができないとは認められない。

2　被疑者が選任した弁護人がある。

3　被疑者以外の者が選任した弁護人がある。

4　被疑者が釈放されている。

5　刑事訴訟法第３７条の２第１項に規定する事件に該当しない。

6　資力が基準額以上であるが，あらかじめ，刑事訴訟法第３７条の３第２項に規定する弁護人選任の申出をしていない。

7　資力申告書を提出していない。

平成　　年　　月　　日

東京地方裁判所刑事第１４部

裁　判　官

国選弁護人選任請求書・資力申告書

東京地方裁判所裁判官　殿

※　該当する箇所の□印にレ点を付け，必要事項を記入して作成してください。

（注意）　３に記載した合計欄の金額が５０万円以上である場合には，この書面を提出して国選弁護人の選任を請求する前に，必ず，東京にある弁護士会に対して，私選弁護人選任の申出をする必要があります。

１　次の事件について，検察官から即決裁判手続によることについて同意をするかどうかの確認を求められたが，２に記載した理由により私選弁護人を選任することができないので，国選弁護人の選任を請求します。

※　検察官から受け取った即決裁判手続の同意確認中であることを証明する書面をこの請求書と一緒に提出してください。

事件名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　理由

※　(2)ア又はイの□印にレ点を付けた場合で，東京にある弁護士会から通知書を受け取っているときは，この請求書と一緒に提出してください。

□ (1)　貧困のため
□ (2)　平成＿＿年＿＿月＿＿日，東京にある弁護士会に対して，私選弁護人の選任を申し出たが，次の理由から選任することができなかったため
　□　ア　東京にある弁護士会から弁護人となろうとする者の紹介を受けられなかった。
　□　イ　紹介された弁護士に弁護人の選任の申込みをしたが拒まれた。
　□　ウ　いまだ東京にある弁護士会から連絡がない。
□ (3)　その他の理由（具体的に書いてください。）
（　　）

３　資力申告
私の次の資産の合計額（資力という。）と内訳は，記載したとおりで間違いありません。

（注意）　裁判官の判断を誤らせる目的で，その資力について虚偽の記載をした場合は，１０万円以下の過料に処せられることがあります。

内訳	現金	（□無	□有	→ 約	円）
	金融機関に対する預貯金	（□無	□有	→ 約	円）
	社内預金等	（□無	□有	→ 約	円）
	金融機関の自己宛小切手	（□無	□有	→ 約	円）
	郵便為替	（□無	□有	→ 約	円）
合計				約	円

※　金融機関に対する預貯金とは，預金のほか，郵便貯金又は農業協同組合，農業協同組合連合会，漁業協同組合，漁業協同組合連合会，水産加工業協同組合若しくは水産加工業協同組合連合会に対する貯金のことです。
※　社内預金等とは，使用者（船員の場合は船舶所有者）に対する貯蓄金又は公務員共済組合，公務員共済組合連合会若しくは日本私立学校振興・共済事業団に対する貯金のことです。

平成＿＿年＿＿月＿＿日

フリガナ
氏　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

（＿＿＿＿＿＿年＿＿月＿＿日生）

※　以下の欄は，留置担当官，刑事施設・少年鑑別所の職員が記入してください。

１　添付書類　□　勾留状・告知調書等の写し　□　不在・不受任通知書
　□　即決裁判手続の同意確認中であることを証明する書面
２　即決裁判手続の同意確認を求めている検察官の所属庁　＿＿＿＿＿＿＿＿
３　留置・収容場所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿取扱署（　　）
４　国籍　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿，言語　＿＿＿＿＿＿＿＿語
５　他事件での国選弁護人選任の有無　□　無　□　有　（弁護人名　　）
６　逮捕年月日　平成　年　月　日　　勾留状発付の　□有　□無

資料２３から資料２６までの書式について

現在，被疑者が私選弁護人選任申出を収容されている刑事施設において行うときには，資料２３の書式を用いることになっています。

また，その申出を受けた弁護士会が当該申出に応じられなかった場合，及び申出に基づき被疑者に接見した弁護士が当該被疑者との間で私選弁護人選任契約を締結しなかった場合には，当該弁護士会は，「不在・不受任通知」を発することになっており，被疑者に対しては資料２３の書式が，裁判所に対しては同書式を引用する形で資料２６の書式が用いられています（裁判所に対しては，被疑者からの不申込みの場合にも同様の運用がとられます。）。

ところで，近い将来において，資料２３の書式については改訂が予定されており，その改訂点は下記のとおりですので，執務するに当たっては御留意ください。

なお，改訂後の新たな書式の使用開始時期については，刑事施設における準備が調い次第となります。

記

１　私選弁護人選任申出をする被疑者の収容施設の種類により，その申出書を区別することとし，当該収容施設が，刑事施設（拘置所）の場合には資料２４の書式を，留置施設（警察署）の場合には資料２５の書式を，それぞれ用いる。

２　私選弁護人選任申出に基づく，いわゆる不在・不受任の「裁判所に対する通知」は，資料２４及び資料２５の書式の下欄に設けた「不受任等通知書」を用いる。

３　１及び２の改訂に伴い，資料２３及び資料２６の書式は廃止する。

（被疑者・留置施設用）　　資料　２３

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

●　●　●　弁護士会　御中

フリガナ

氏　　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（明治・大正・昭和・平成　＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日生）（男　・　女）

収容場所　●●●警察署留置場

（連絡先：●●－●●●－●●●●）

〔収容場所と異なるときの取扱署　　警察署

（連絡先：●●－●●●－●●●●）〕

私選弁護人選任申出書

私に対する下記の被疑事件について，私選弁護人選任の申出をします。

記

1　□　逮捕日　／　□　勾留日　　平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

※　勾留されている場合には勾留日の前の□にレ印を記した上で勾留された日を記入してください。
逮捕されてまだ勾留されていない場合には逮捕日の前の□にレ印を記した上で逮捕された日を記入してください。

2　罪　名・罰　条　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※　逮捕・勾留された事件の罪名・罰条を記入してください。

3　添付書類

□　有り　□　無し

（以下は，弁護士会が通知をする際に記入する欄です。）

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

申　出　人　　殿

●　●　●　弁護士会

通　　知　　書

貴殿からの上記の私選弁護人選任申出について，レ印を記した事項を通知します。

□　当弁護士会は，貴殿に対し，貴殿の弁護人となろうとする者として＿＿＿＿＿＿＿＿
弁護士を紹介しましたが，弁護士が貴殿からの私選弁護人選任の申込みを拒みました。

□　当弁護士会には，貴殿の弁護人となろうとする者がいませんでした。

※　国選弁護人選任請求をする際には，この書面も提出してください。

（被疑者・刑事施設用）　　（資料２３の変更予定案）　　資料　２４

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

東京三弁護士会刑事弁護センター　御中
（東京・第一東京・第二東京　弁護士会）

フリガナ
氏　　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（明治・大正／昭和・平成　＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日生）（男・女）

収容場所　　東京拘置所・（＿＿＿＿＿）拘置支所
（連絡先：＿＿＿＿－＿＿＿－＿＿＿＿）

［収容場所と異なるときの取扱署　＿＿＿＿＿警察署
（連絡先：＿＿＿＿－＿＿＿－＿＿＿＿）］

私選弁護人選任申出書

私に対する下記の被疑事件について，私選弁護人選任（当番弁護士派遣）の申出をします。

記

１　□　逮捕日　／　□　勾留決定日　　平成＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日
※　勾留されている場合には勾留日の前の□を■に塗りつぶした上で勾留された日を記入してください。逮捕されてまだ勾留されていない場合には逮捕日の前の□を■に塗りつぶした上で逮捕された日を記入してください。

２　罪　　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
※　逮捕・勾留された事件の罪名を記入してください。

３　即決裁判手続の同意確認を　□ 求められている　□ 求められていない

（以下は，弁護士会が通知をする際に記入する欄です。）
（なお，留置施設にＦＡＸ送信する時は，電話で送信先を確認し送信する旨知らせて下さい。）

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

申　出　人　　殿

（東京・第一東京・第二東京）弁護士会

通　　知　　書

貴殿からの上記の私選弁護人選任申出について，■印を付した事項を通知します。

□　当弁護士会が貴殿の弁護人となろうとする者として紹介し，貴殿と接見した＿＿＿＿＿＿＿＿弁護士は，貴殿の私選弁護人として受任しません。

□　当弁護士会には，貴殿の弁護人となろうとする者がいませんでした。

※　国選弁護人選任請求をする際には，この書面も提出してください。

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

東京地方裁判所　御中

上記通知書の弁護士会

不受任等通知書

□　上記通知書のとおり通知しました。

□　弁護士＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を弁護人となろうとする者として紹介しましたが，私選弁護人選任の申込みがありませんでした。

（被疑者・留置施設用）　　（資料２３の変更予定案）　　資料　２５

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

東京三弁護士会刑事弁護センター　御中
（東京・第一東京・第二東京　弁護士会）

フリガナ
氏　　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

（明治・大正／昭和・平成　＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日生）（男・女）

収容場所＿＿＿＿＿＿警察署・警視庁（＿＿＿＿＿＿）分室

（連絡先：＿＿＿＿－＿＿＿－＿＿＿＿）

［収容場所と異なるときの取扱署　＿＿＿＿＿＿警察署
（連絡先：＿＿＿＿－＿＿＿－＿＿＿＿）］

私選弁護人選任申出書

私に対する下記の被疑事件について，私選弁護人選任（当番弁護士派遣）の申出をします。

記

1　□　逮捕日　／　□　勾留決定日　　平成＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日

※　勾留されている場合には勾留日の前の□を■に塗りつぶした上で勾留された日を記入してください。逮捕されてまだ勾留されていない場合には逮捕日の前の□を■に塗りつぶした上で逮捕された日を記入してください。

2　罪　名・罰　条　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※　逮捕・勾留された事件の罪名・罰条を記入してください。

3　添付書類　　□ 有り　　□ 無し

（以下は，弁護士会が通知をする際に記入する欄です。）
（なお，留置施設にＦＡＸ送信する時は，電話で送信先を確認し送信する旨知らせて下さい。）

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

申　出　人　　殿

（東京・第一東京・第二東京）弁護士会

通　　知　　書

貴殿からの上記の私選弁護人選任申出について，■印を付した事項を通知します。

□　当弁護士会が貴殿の弁護人となろうとする者として紹介し，貴殿と接見した＿＿＿＿＿＿＿＿弁護士は，貴殿の私選弁護人として受任しません。

□　当弁護士会には，貴殿の弁護人となろうとする者がいませんでした。

※　国選弁護人選任請求をする際には，この書面も提出してください。

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

東京地方裁判所　御中

上記通知書の弁護士会

不受任等通知書

□　上記通知書のとおり通知しました。

□　弁護士＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を弁護人となろうとする者として紹介しましたが，私選弁護人選任の申込みがありませんでした。

資料　２６

（裁判所用）

平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

東京地方裁判所　御中

●　●　●　弁護士会

通　知　書　（　不在　・　不受任　）

□　被告人　□　被疑者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿から別紙私選弁護人選任申出書のとおり当弁護士会に私選弁護人選任申出があり，

□　平成＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日別紙通知書のとおり通知しました。

□　弁護士＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を弁護人となろうとする者として紹介しましたが，私選弁護人選任の申込みがありませんでした。

参考書式１２　　資料　２７

即決裁判手続に係る同意確認を求めたことの証明書

当職は，被疑者　　に係る　　被疑事件につき，本日，被疑者に対し，即決裁判手続によることについて，同意をするかどうかを明らかにするよう求めました。

平成　　年　　月　　日

検察庁

検察官検事　　（記名押印）

国選弁護人候補指名通知依頼書

日本司法支援センター　　地方事務所　御中					裁判所　　第　　刑事		
進行番号		通知回答期限	年　月　日		依頼日	年　月　日	
被告人			生年月日	年　月　日生	収容場所等		
			通訳言語	語			
事件	起訴日	事件番号	事件名				
		平成　年（　）第　　号					
裁判所	係名	裁判長(官)	担当書記官	公判期日	開廷日	開廷時間	法廷
			内線:			～	
検察官	氏名	検察事務官	FAX	通訳人（予定者）	氏名	TEL	FAX
		内線:					
	即決裁判手続の申立ての有無		□ 有 □ 無				
連絡事項							

国選弁護人候補指名通知書

国選弁護人候補	氏名	
	住所又は事務所	〒 TEL　　FAX
	所属弁護士会名	弁護士会
	総合法律支援法第39条第2項に掲げる国選弁護人契約弁護士の別	□ 総合法律支援法第39条第2項第1号 □ 総合法律支援法第39条第2項第2号

平成　　年　　月　　日

ファクシミリ送信書

東京地方裁判所令状部　御中

警視庁○○警察署留置担当

電　話　０３－　　－
ＦＡＸ　０３－　　－

当署に収容中の被疑者　　について下記文書を送付します。

記

1　国選弁護人選任請求・資力申告書　１通
2　不在・不受任通知書　１通
3　勾留状の写し　１通
4　同意確認に関する書面　１通

【総丁数＿＿＿丁（本送信書を含む）】

※　なお，受信された際は，速やかに下記の受領書を返信していただくようお願いします。

平成　　年　　月　　日

受　領　書

警視庁○○警察署留置担当

殿

東京地方裁判所刑事第１４部
裁判所書記官

電　話　[redacted]（平日：昼間）
電　話　（当直）
ＦＡＸ　（終日）

上記文書正に受領しました。

平成　年(記)　　上訴申立書等記録簿

進行番号(事件番号)	受付	被疑者・少年等	文書の標目	差出人	備考				事件係
					14部受領印	当直者が14部から引き継いだ記録の受領印	14部記録受領印	結果・その他	
101	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
102	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
103	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
104	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
105	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
106	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
107	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
108	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
109	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	
110	・		□国選弁護人選任請求書・資力申告書	□被疑者				□選任□却下□撤回 □起訴後受付 □勾留請求前受付	

資料　３１

【実物はＡ４用紙，横方向】

勾留等請求逓付票

001/001

請求日　平成１９年１月２２日

検察庁名	勾留番号	検察官名	氏名・生年月日	罪名	勾留場所	受領日・部署・受領印等				備　考
東京地検	19-000749	小林検事 ㊥	金　悪三 1942.12.15	殺人	丸の内 新宿					明日身柄同行 接禁請求付 但し大韓民国領事官。人定資料を除く
東京地検	19-000750	高野検事	リー　チー　ク 1972.1.23	窃盗	麹町					明日身柄同行

被疑者国選対象事件については，「㊥」のゴム印が押されている。

取扱警察署が勾留場所と異なる時は，手書きで取扱警察署が記載されている。

（当番・扶助事件→被疑者国選移行用　弁護人持参書式）　　新書式 ⑦　　資料　３２

国選弁護人選任請求書・資力申告書

東京地方裁判所裁判官　殿

※　該当する箇所の□印を■に塗りつぶし，必要事項を記入して作成してください。

1　次の事件について，２に記載した理由により私選弁護人を選任することができないので，国選弁護人の選任を請求します。
なお，国選弁護人制度に関する説明は理解しました。

事件名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　理由

※　(2)の□印を■に塗りつぶした場合で，東京にある弁護士会から通知書を受け取っているときは，この請求書と一緒に提出してください。

□ (1)　貧困のため
□ (2)　平成＿＿年＿＿月＿＿日，東京にある弁護士会に対して，私選弁護人の選任を申し出て，紹介された弁護士を私選弁護人として，選任することができなかったため
□ (3)　その他の理由（具体的に書いてください。）

（　　）

3　資力申告　　※　必ず記入して下さい。
私の次の資産の合計額（資力という。）と内訳は，記載したとおりで間違いありません。

（注意）　裁判官の判断を誤らせる目的で，その資力について虚偽の記載をした場合は，１０万円以下の過料に処せられることがあります。

内訳	現金	（□無	□有	→ 約	円）
	金融機関に対する預貯金	（□無	□有	→ 約	円）
	社内預金等	（□無	□有	→ 約	円）
	金融機関の自己宛小切手	（□無	□有	→ 約	円）
	郵便為替	（□無	□有	→ 約	円）
合計				約	円

※　金融機関に対する預貯金とは，預金のほか，郵便貯金又は農業協同組合，農業協同組合連合会，漁業協同組合，漁業協同組合連合会，水産加工業協同組合若しくは水産加工業協同組合連合会に対する貯金のことです。
※　社内預金等とは，使用者（船員の場合は船舶所有者）に対する貯蓄金又は公務員共済組合，公務員共済組合連合会若しくは日本私立学校振興・共済事業団に対する貯金のことです。

平成＿＿年＿＿月＿＿日

フリガナ
被疑者　氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印
（＿＿＿＿年＿＿月＿＿日生）

※　以下は，弁護士記入欄

□　被疑者国選弁護人への切替え

当職は，上記事件について，上記被疑者からの私選弁護人選任申出に基づき，当番弁護士として接見した者です。本件は被疑者国選弁護制度対象事件であり，被疑者に対して，被疑者国選弁護人選任に関する手続について説明しました。

被疑者より，国選弁護人選任請求の回答を受けており，当職は，上記被疑事件につき，国選弁護人として受任する意思があります。また，国選弁護人選任に関する要望書は，日本司法支援センター東京地方事務所に提出いたします。

○添付書類　□　不受任通知書　（※　資力が50万円以上の場合のみ提出）
□　辞任届写し（検察庁の受理印があるもの）　（※ 弁護人選任届出済みの場合のみ提出）
□　国選弁護人選任に関する要望書写し

○留置・収容場所＿＿＿＿＿＿＿＿（取扱署＿＿＿＿）　逮捕日　平成＿＿年＿＿月＿＿日

平成＿＿年＿＿月＿＿日
（東京・第一東京・第二東京）弁護士会所属　弁護士＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

辞　任　届（扶助）

平成　　年　　月　　日

□　下記被疑事件を取り扱う検察官又は司法警察員　殿

□　東京地方裁判所刑事第　　部　御中

弁護士　　印

東京・第一東京・第二東京　弁護士会所属

□被疑者名

□被告人名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事　件　名

□　被疑者国選弁護人への切替え

当職は，上記事件について，上記被疑者からの私選弁護人選任申出に基づき，当番弁護士として接見し受任した者ですが，本件は被疑者国選弁護人制度対象事件であるため，辞任します。

□　被告人国選弁護人への切替え

□　上記事件は，刑事被疑者援助事件ですが，当該事件が起訴されましたので，辞任します。

□　当職は，上記事件について，上記の者からの私選弁護人選任申出に基づき，当番弁護士として接見し受任した者ですが，辞任します。

刑事被疑者弁護援助事件として受任しなかった理由は，添付した国選弁護人選任に関する要望書（日本司法支援センター東京地方事務所提出用）写し記載のとおりです。

以　上

新書式⑨　　資料　３４

国選弁護人の選任に関する要望書

平成＿＿年＿＿月＿＿日

日本司法支援センター東京地方事務所　御中

弁護士 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 印

（東京・第一東京・第二東京）弁護士会所属

□被疑者名　□被告人名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事　　件　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（被疑・被告）事件

□①　当職は，上記（被疑・被告）事件について，当番弁護士（少年当番弁護士）として接見（面会）して，刑事被疑者援助事件（少年保護付添援助事件）として受任し，（勾留・起訴）されたために辞任した者ですが，（被疑者・被告人）より国選弁護人選任請求の回答を受けていますので，当職を国選弁護人として速やかに指名されることを希望します。

□②　当職は，上記（被疑・被告）事件について，弁護士会への私選弁護人選任申出に基づき、当番弁護士として接見し、私選弁護人として受任しなかった者ですが，（被疑者・被告人）より国選弁護人選任請求の回答を受けていますので，当職を国選弁護人として速やかに指名されることを希望します。

□③　当職は，上記（被疑・被告）事件について，被疑段階で私選弁護人として受任し，（勾留・起訴）されたために辞任した者ですが，（被疑者・被告人）より国選弁護人選任請求の回答を受けていますので，下記の事情により、当職を国選弁護人として速やかに指名されることを希望します。

注）上記①②に当てはまらなくても、特に国選弁護人選任を求める特別な事情があれば、下欄に記入して下さい。ただし、国選弁護人に選任されるか否かは裁判所の判断によります。

〔特記事項〕※ 刑事被疑者援助事件として受任しなかった理由，国選弁護人として指名を希望する事情などを記入して下さい。

資料３５

平成２１年６月１８日

刑事部主任書記官　各位

刑事訟廷管理官　長　郷　道　明

国選弁護人選任請求に関する記録の勾留状写しの編綴について（事務連絡）

被疑者国選対象事件拡大に伴い，刑事第１４部では，原則として午後１時及び午後２時に国選弁護人候補指名通知依頼書及び勾留状写しを法テラスに対して直接送付し，指名を受けた弁護士が直接同部に国選弁護人候補指名通知書を持参する取扱いとなりました。同取扱いにより，国選弁護人選任請求に関する記録には，国選弁護人候補指名依頼通知書及び勾留状写しが編綴されないことになります。

「国選弁護人選任請求関係事務マニュアル確定版」９ページ※（２１）には，勾留状写しの取扱いに関して，「被疑者段階で選任された弁護人を被告人段階の弁護人として扱うべきかどうかを判断するに当たり，被疑事実と起訴事実に同一性があるか否かを判断する際の資料となるものである」旨の記載がありますが，今後，公判部において，国選弁護人選任書の事件名と被告事件名から被疑事実と起訴事実に同一性があるか否かを判断する必要がある場合には，刑事第１４部にある勾留処分記録で確認してください。

なお，刑事１４部において国選弁護人候補指名通知依頼書等を法テラスに対して直接交付することができなかった事件及び休日に処理された事件については，従前と同様に，国選弁護人選任請求に関する記録に勾留状写し等が編綴されています。

資料　３６

関係機関連絡先一覧（平26．3．3現在）

ワンタッチダイヤ	官署名（担当部署）	FAX番号	備　考
[redacted]	**東京三弁護士会刑事弁護センター（略称　三会センター）**	[redacted]	連絡先電話番号（10:00～17:00）[redacted] **私選弁護人選任申出通知書の送信が17:00以降になるときは事前に要架電**
[redacted]	**日本司法支援センター東京地方事務所（新宿）**	（休日）[redacted]	連絡先電話番号（休日9:00～17:00）[redacted] **指名通知依頼の送信が17:00以降になるときは事前に要架電**
無し	日本司法支援センター東京地方事務所（霞が関分室）	（平日）[redacted]	連絡先電話番号（平日9:00～17:00）[redacted] 指名通知依頼の送信が17:00以降になるときは事前に要架電
[redacted]	**東京拘置所（庶務課）**	[redacted]	連絡先電話番号 [redacted] 「監督当直者に転送願いします。」と依頼する。
[redacted]	**東京少年鑑別所（統括専門官企画調整担当）**	[redacted]	連絡先電話番号 [redacted]
[redacted]	**警視庁管内警察署（各留置場留置係）**	別添「警視庁管内警察署　警察電話及びFAX番号一覧表」記載のとおり（50音順）	連絡先電話番号 同左 [redacted]
無し	東京地方検察庁	FAX利用不可	連絡先電話番号 （土日の昼間）日直室 （地検・区検）[redacted] （夜間18：30以降）宿直室 （地検・区検）[redacted] 東京地検令状課　直通[redacted]
無し	東京区検察庁		
無し	東京家庭裁判所（少年訟廷事件係）		連絡先電話番号 （平日）東京地裁内線[redacted] （休日）[redacted] 照会の際は少年を氏名（漢字・読み）及び生年月日で特定する。

なお，上記のワンタッチダイヤル及び短縮ダイヤルは令状事務室のファクシミリにおいて使用する番号です。